

令和 5 年度

中南米日系農業者等との連携強化・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

令和 6 年 3 月

中央開発株式会社

令和5年度 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業
事業実施報告書 概要
目次

中南米日系農業者団体位置図

【1】事業内容.....	1
(1) 事業名	1
(2) 事業目的.....	1
(3) 事業履行期間	1
(4) 事業内容.....	1
(5) 事業担当部局	1
(6) 事業実施体制	2
(7) 事業実施スケジュール.....	3
【2】事業実績	4
事業実績一覧.....	4
主な成果と課題	5
事業実施結果概要.....	8
(1) 事業推進委員会の開催	8
1. 第1回事業推進委員会	8
2. 第2回事業推進委員会	11
(2) 日系農業者等連携強化会議の開催	13
1. 第1回日系農業者等連携強化会議.....	13
2. 第2回日系農業者等連携強化会議.....	16
(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣	22
(3)① 日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）	22
1. 土壌コース	24
2. 「ブランディング」コース.....	27
(3)② 日系農業者等ウェビナー（オンライン）	30
(3)③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	31
(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング	38
(4)① 農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業	38
(4)② ビジネス交流の実績調査.....	44
(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催.....	45
(6) 官民合同の二国間会議の開催	48
(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築	48
(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナー（GFVC 中南米部会）の開催	51
(9) 必要な調査等.....	55
(10) 情報発信等	55
(11) 会議等の記録・報告	56

中南米日系農業者団体位置図



【 1 】 事業内容

(1) 事業名

令和 5 年度中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業

(2) 事業目的

- (1) 中南米には約 230 万人の日系人が在住しているが、近年、現地の日系人社会の大宗を占める世代は二世から三世、四世へと移り変わり、世代交代が進む中、日系人としてのアイデンティティが薄れることによる日本との交流の希薄化も懸念されている。一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的農林水産業や食産業への関心も寄せられているところ。
- (2) 中南米地域はブラジルをはじめ世界の食料市場への一大供給地であり、日本にとっても食料安全保障上、重要な国であることから、引き続き良好な関係を維持・強化する必要がある。
- (3) また、我が国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、2030 年までに 5 兆円という輸出額目標を設定しているところ、中南米地域は日本食への関心や認知度が高く、潜在的に日本食、日本食材への需要があることから、日系人等との連携等により我が国農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組を行う必要がある。
- (4) このため、本事業は、我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、日本との間で移住協定が締結されたブラジル、アルゼンチン、パラグアイ及びボリビア並びにペルー、コロンビア、メキシコ、ドミニカ共和国、ウルグアイなどの中南米各国で農業・食産業に携わる日系人及びその関連組織並びにその関係者・関係機関等（以下「日系農業者等」という。）と我が国の連携・交流を推進・強化することを目的とする。併せて我が国の農林水産業・食産業分野の技術・ノウハウを活用した中南米におけるフードバリューチェーンの構築を通じ、我が国食産業の中南米への展開を推進し、海外需要の獲得を目指すものとする。
- (5) 具体的には以下に掲げる取組を行い、農業・食産業分野での日本企業の中南米におけるビジネス創出や日系農業者等との連携交流の強化、日本の農林水産物・食品の輸出促進を図ることとする。
 - ① 日系農業者等との連携強化
 - ② 現地の若手リーダー育成や先端技術による生産性向上の支援
 - ③ 中南米への戦略的ビジネス環境整備

(3) 事業履行期間

令和 5 年 6 月 21 日から令和 6 年 3 月 22 日まで

(4) 事業内容

- (1) 事業推進委員会の開催
- (2) 日系農業者等連携強化会議の開催
- (3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣
- (4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング
- (5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催
- (6) 官民合同の二国間会議の開催
- (7) 日系農業者等に関するデータベースの構築
- (8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナー（GFVC 中南米部会）の開催
- (9) 必要な調査等
- (10) 情報発信等
- (11) 会議等の記録・報告

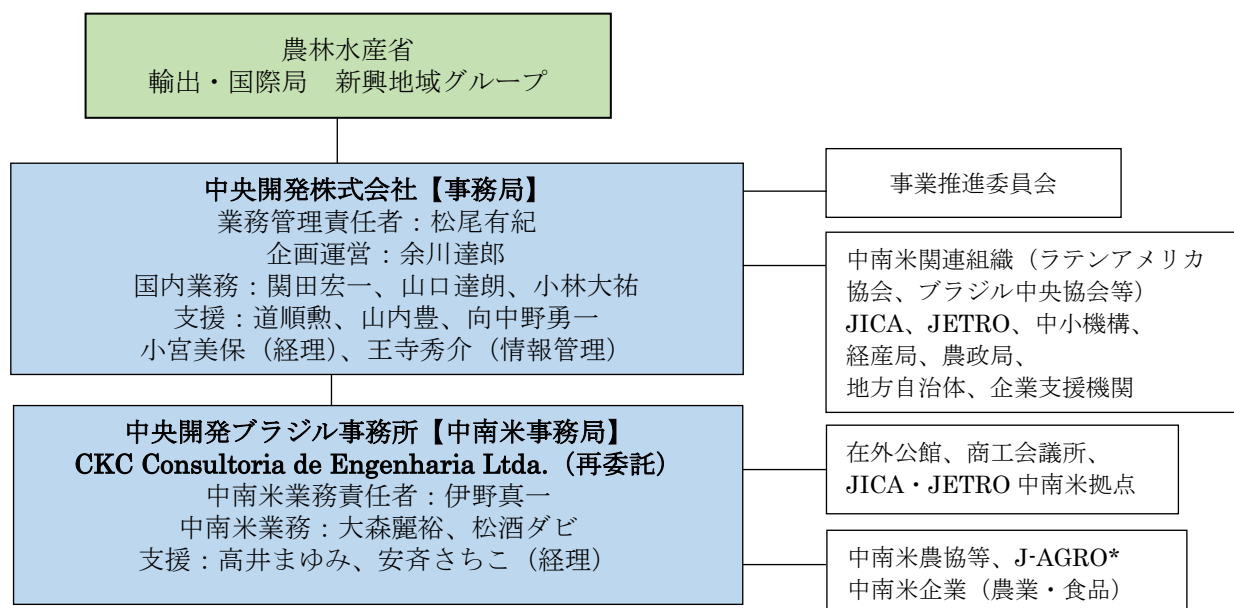
(5) 事業担当部局

農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ

(6) 事業実施体制

事業実施においては、中央開発株式会社グローバルセンターが事業全体の本部事務局となり、事業実施の責任部局として、農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループとの調整を行った。中南米側ではブラジル・サンパウロにある中央開発ブラジル事務所に、ブラジルを中心とした中南米における会議・研修等の調整・運營業務を再委託し、中南米各国との連絡・調整を行い、円滑な運営に取り組んだ。業務従事者は日本語およびポルトガル語もしくはスペイン語で意思疎通のできるスタッフを中心に配置した。

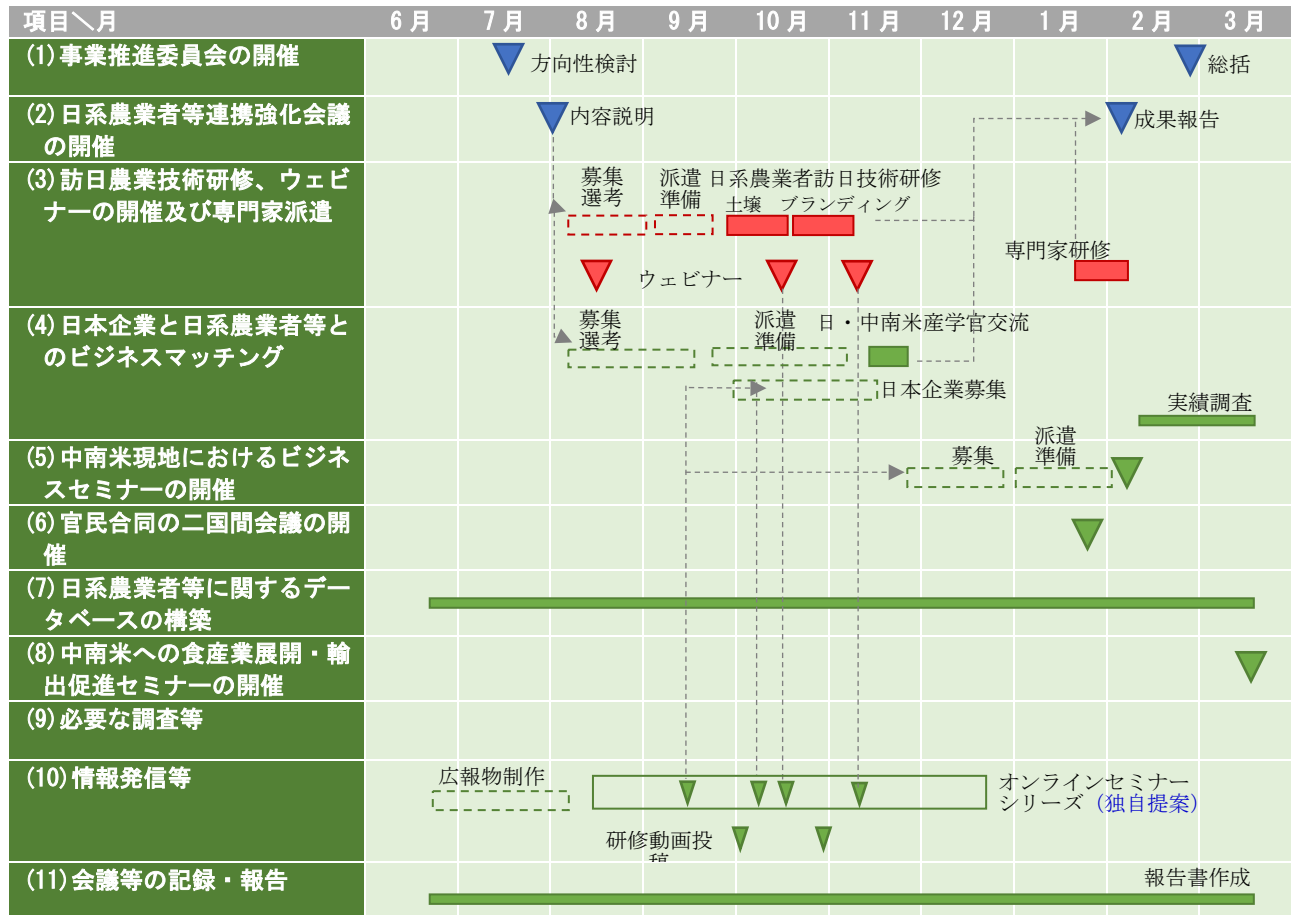
また、事業推進委員会から事業運営の上での助言をもらうと共に、国内の中南米関連組織・公的機関との連携を図り、事業周知やセミナー・産学官交流会開催の際に協力を得た。中南米側では日系農業者の実情・要望に沿った事業運営とするため、中南米農協や過年度事業の研修生を中心としたグループである J-AGRO の代表メンバーから各国の意見聴取を行いながら事業を実施した。さらに、中南米の在外公館や商工会議所、JICA・JETRO 等の中南米拠点とも連携をしながら事業運営を行った。



* J-AGRO：過年度の本事業訪日研修参加者を
中心として情報交換等を目的に作られたグループ

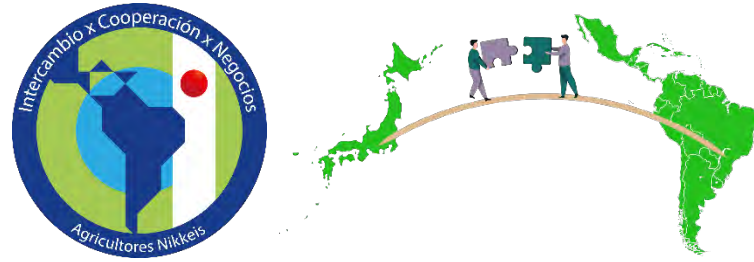
(7) 事業実施スケジュール

本年度事業を以下のスケジュールで実施した。



【2】事業実績

令和5年度 中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出委託事業



事業実績一覧

実施項目		場所	参加者	期間
(1)	事業推進委員会の開催			
	第1回	東京	14名	令和5年7月24日
	第2回	東京	13名	令和6年2月29日
(2)	日系農業者等連携強化会議の開催			
	第1回	オンライン	123名	令和5年8月1日
	第2回	アスンシオン・オンライン	98名	令和6年2月2日
(3)	訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣			
	①日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）			
	土壌コース	日本	6名	令和5年9月30日～10月20日
	ブランディングコース	日本	6名	令和5年10月21日～11月10日
	②日系農業者等ウェビナー（オンライン）			
	ヤマカワプログラム	オンライン	63名	令和5年8月14日
	土壌コース報告会	オンライン	37名	令和5年10月18日
	ブランディングコース報告会	オンライン	39名	令和5年11月8日
	③農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	コロンビア ブラジル パラグアイ	288名	令和6年1月19日～2月7日
(4)	日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング			
	①農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業	日本	10名	令和5年11月10日～11月25日
	②ビジネス交流の実績調査		3社	令和5年6月～令和6年3月
(5)	中南米現地におけるビジネスセミナーの開催	サンパウロ	47名	令和6年1月31日
(6)	官民合同の二国間会議の開催	日本	ブラジル	令和6年1月25日
(7)	日系農業者等に関するデータベースの構築	—	45団体	令和5年6月～令和6年3月
(8)	中南米への食産業展開・輸出促進セミナー（GFVC中南米部会）の開催	日本	79名	令和6年3月19日
(9)	必要な調査等	—	—	—
(10)	情報発信等	—	—	令和5年6月～令和6年3月
(11)	会議等の記録・報告	—	—	令和5年6月～令和6年3月

主な成果と課題

■ 訪日事業に合計 22 名が参加

- ◆ 日系農業者訪日技術研修「土壌コース」6 名、「ブランディングコース」6 名
- ◆ 日・中南米産学官交流「アグリ・フードビジネス」10 名
- ◆ 農業・食産業分野で日本と中南米の連携強化



■ 連携強化会議をパラグアイで開催

- ◆ 日系農業者等連携強化会議をブラジル以外での初の開催
- ◆ 対面式とオンライン方式を組み合わせたハイブリッド形式（合計 98 名が参加）
- ◆ 日系農業者同士の交流を促進



■ 微生物による土壌環境の改善

- ◆ 令和 3 年度から継続してヤマカワプログラムの土壌環境改善を研修事業で扱い普及に貢献
- ◆ 日系農業者訪日技術研修「土壌コース」と、専門家派遣によるフォローアップ指導
- ◆ 土壌改良の目に見える効果により、中南米各地の日系農業者の間でヤマカワプログラムの実践者増加



■ペルー産冷凍マンゴー輸出で成約

- ◆ 産学官交流に参加したペルー事業者が日本の商社から冷凍マンゴーの正式な発注（アボカドも商談中）
- ◆ その他、産学官交流参加者が商談継続中（ブラジル x 植物工場企業、ブラジル x 蕎麦輸入商社）
- ◆ メキシコの機能性食品輸入は、発注した有機緑茶や有機紅茶をメキシコで受領し、事業を拡大予定



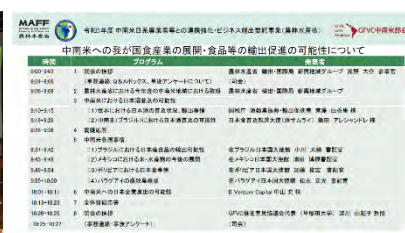
■産学官交流会を開催し、日本企業と交流

- ◆ 産学官交流会 in 福岡と産学官交流会 in 東京を計 2 回開催
- ◆ 産学官交流参加者が、中南米に関心を有する日本企業 37 社と交流



■日本の農林水産物・食品の輸出促進

- ◆ パラグアイビジネスセミナー（農業・食産業）とブラジル日本食セミナーをオンライン開催
- ◆ 日本企業 3 社が中南米現地におけるビジネスセミナーに参加
- ◆ GFVC 推進官民協議会中南米部会に 79 名が参加



■ 本事業の連携強化による日系農業者等の独自の動き

- ◆ ヤマカワプログラムへの注目が高まり 2023 年 8 月に独自のスタディーツアー開催（費用は参加者負担）
- ◆ パラグアイ日系農協が 2024 年 2 月にブラジル・ピラールドスルの APPC 農協を訪問し技術交流
- ◆ ボリビアのコロニアオキナワ農協の青年部が 2024 年 2 月にコロンビアの日系農業者を訪問し技術交流



■ 今後の課題

- ◆ 対面式（会議・研修）は参加人数に限られるため、オンライン会議・SNS を活用した情報共有・発信によって、事業効果を一層拡大する必要がある
- ◆ 単発に終わらず一貫したテーマ設定で事業の各取組を行うことが重要であるため、事業内の各取組を連携・継続させて事業成果の拡大を図ることが望ましい
- ◆ より多くの日本企業・中南米事業者の本事業によるビジネスマッチングを案内し、ビジネスマッチングの精度をさらに高めることが必要
- ◆ 早い段階で実施計画を立てることで、準備期間を長く確保すると共に、中南米での交流事業への自主的な参加者を増やすことができる可能性がある

事業実施結果概要

(1) 事業推進委員会の開催

日系農業者等が抱える課題の解決に向けた検討を行うため、事業対象国の日系農業者等、中南米地域の農業、中南米全体の地域政治経済社会の情勢、日本の食産業及びその海外展開、中南米日系人との交流事業に精通した委員を以下の通り選定し、委員会を2回開催した。

No.	氏名	所属・役職	人選の理由
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授	農林水産省、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）に在籍、その間に農業経済、農業経営の専門家として国際熱帯農業センター（CIAT）へ出向、JICA 専門家を含めた国際協力に長年携わってきた。スマート農業等の最新技術の知見も持ち、農業経営・農村経済、の将来的な方向性について意見をj得る。
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授	日本貿易振興機構（JETRO）にてブラジル、チリ駐在、中南米経済の調査や戦略部門での業務に携わってきた。中南米経済、企業経営戦略、通商政策などを専門とし、スタートアップ企業の状況にも詳しい。食産業を含めた農業ビジネスの中南米進出に関して意見をj得る。
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長	国際協力及び中南米の日系社会、日本企業の中南米へのビジネス進出事業を促進する立場で携わっている。2022年3月まではJICA ボリビア所長、それ以前もボリビア駐在経験があり、委員として中南米の諸状況、日本企業進出支援を含めた日本の国際協力等の知見に基づいた本事業の方向性、内容について意見をj得る。
4	吉田 憲	九州大学 国際戦略企画室 特任教授	元国際協力機構中南米部長であり、現在は九州大学に所属する。中南米の日系社会、また日本企業の中南米へのビジネス進出事業に造詣が深く、委員としても5か年度参加しており、日本の国際協力の視点から本事業の方向性、内容について意見をj得る。
5	清水 達也	アジア経済研究所 地域研究センター 研究センター長	ラテンアメリカの経済を主に農業部門から研究している。ペルーの青果物輸出、ブラジルやアルゼンチンの大規模穀物生産に詳しく、食料安全保障の観点から重要な役割を持つ中南米とのビジネスを進めるにあたり中南米全体の農業経済について意見をj得る。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和5年7月24日 10:00-12:00	農林水産省	14名
第2回	令和6年2月29日 13:00-15:00	農林水産省	13名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和5年7月24日（月）10:00-12:00
場所	農林水産省輸出・国際局第5会議室（7階）
参加者	委員5名、農林水産省5名、外務省1名、国際協力機構1名、事務局2名 計14名
内容	今年度事業の実施内容・方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長

4	吉田 憲	ラテンアメリカ協会常務理事・九州大学 国際戦略企画室 特任教授
5	清水 達也	アジア経済研究所 地域研究センター・研究センター長
6	浅野 大介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ長
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
8	谷本 憲一	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門官
9	中野 直樹	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門職
10	柏原 野々花	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
11	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
12	野吾 奈穂子	国際協力機構 中南米部 計画・移住課 日系事業総括
13	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
14	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



第1回事業推進委員会の様子

3) 議事要旨

【前年度事業の成果と課題】（事務局）

- 令和4年度は会議・研修を3年ぶりに対面式で実施し、これまでオンライン参加のみであったコロンビアやメキシコの日系農業者も参加した。
- 訪日研修で土壌環境改善の手法（ヤマカワプログラム）を紹介すると共に、ヤマカワプログラムに精通する農業者を専門家としてブラジルへ派遣し、専門家派遣研修を行った。
- 訪日研修は日本企業とのビジネスマッチングにも取り組むと共に、日本からは、果物・野菜等の鮮度を長く保てる鮮度保持包装資材の企業と、有機性廃棄物処理機を販売している企業2社を中南米に派遣し、中南米市場の調査・商談会を行った。
- 冷凍フルーツ及びオレンジ果汁については、今後ビジネスにつながる成果が期待される。

【今年度事業の内容の説明】（事務局）

- 日系農業者等連携強化会議は、8月にオンラインで、2月にパラグアイで開催を検討。日系農業者訪日技術研修は「土壌」と「ブランディング」の2コースで、各6名の参加者。8月に募集を行う。専門家派遣研修は昨年度に引き続き、土壌環境改善のテーマで実施する。
- 新規の取組である産学官交流「アグリ・フードビジネス」は、11月に日系社会に関わりのある農業・食産業関係者を10名日本に招へい。日本と中南米における明確なビジネスプランを提出してもらい選考する。

【今年度事業内容への意見】

土壌コース

- 土壌改善は地域性と深く関わるため日本の技術をそのまま移転するのは難しいのではないかと。（事務局）土を微生物によって良くするという点は、世界各地で共通しているとのこと。土壌改善は中南米側の要請により実施したもので、日系農業者の関心が高く、本年8月にはヤマカワプログラムを学ぶため自費で来日するスタディーツアーが組まれている。
- 土壌改良については日系人を対象に研修をするというよりは、EMBRAPAのような研究機関と共に日本で使われている作物等に特化して研究するのが良いのではないかと。
- ヤマカワプログラムなど土壌に関する研修については、これまでの研修の効果を可視化し、評価する必要がある。

ブランディングコース

- 内容を見ると農村ツーリズムが中心となっているようで、中南米と日本では距離感が異なるため、実現性に疑問がでてくる可能性がある。産品を日本へ輸出する場合は、ターゲットを決めて付加価値

値を付けることが重要である。卸しや小売りについての研修や、ブランド価値を高めるための研修が有用。

- ブランド化、付加価値を上げる、特産品を作る等は試行錯誤の連続なので、その試行錯誤のプロセスを学ぶことが重要。ブランド化に取り組む現地の人たちを対象とし、地域興しの専門家によるコンサルティングシステムを作って、ビジネス化してはどうか。
- 現地のニーズを踏まえて、どう加工すれば良いのかというようなフィードバックを日本の生産者等にしていくというスキームもこの事業のツールとして組み込まれるとウィンウィンになりうるのではないか。今後、食品工場で使うような材料を日本から出すようなBtoBも考えても良いのではないか。

産学官交流

- 産学官交流の審査については、ビジネスモデルだけではなく継続性の観点から、経営状況のチェックも必要。経営状況はファイナンスの面もあるが、体制等、チェックポイントが多岐にわたる。ビジネスモデルが良いと言ってもそれが課題解決のソリューションになっているのか、やはりその地域、その分野の専門家でないとは分からない部分がある。
- アグリ・フードビジネス等の関係構築は、日系人を中心としつつも日系に限らず外縁を広げた方が良いのではないかという方向性。JICA日系研修は日系社会に貢献している人、という考え方を参考にしつつ、次年度の設計も含めて、できる限り柔軟に対応できるようにしていけたらよい。

日本食品の輸出促進

- 日本食品・食材、日本食の現地での消費拡大のため、現地の食文化を体験している日系人に食習慣・食文化のマーケットリサーチを依頼してはどうか。それにより、日本食材の消費拡大の一つのきっかけになるのではないか。
→（事務局）本事業や農林水産省の委託事業でも調査を行っており、関心のある日本企業に調査結果を提供することも検討していく。
- 日本食・農産物の輸出促進に関しては、最新トレンドを定期的に調査し、品目別の戦略の工夫が必要。研修には輸出に向けたビジネス交流も含める。
- 日本の過疎化が進んだ地域の特産物、例として椎茸の粉末のように、地域で作られている特産物をニッチで海外に売り込むことが大事。
- 日本の農産物の輸出増加には繋がらないけれども、ペルーでは日本食への関心は高いため、高級レストランではなく、一般の人が食べるようなところに日系農家が作った日本野菜を供給するようなネットワークが必要ではないか。

事業の情報発信・連携

- 研修ではJICAと共通のテーマもあり、連携できるとよい。単年度ごとではなく中期的な事業の方が日系社会に効果的であり、JICA事業とも連携しやすくなる。
- 農林水産省が本事業を行っている本事業の取組を、現地日系社会及び日本社会に理解してもらうことが大切。小さくても良いので早めに商談をまとめて実績を周知する。本事業の同窓会や日系農協の協力により、情報発信のネットワークを作ってはどうか。本事業単体で食の安全保障や日系ネットワークを完成させるのではなく、JICA、JETRO及び民間企業と連携する視点が大切ではないか。
- 研修参加者が作ったSNSグループ「J-AGRO」には、農協幹部のような方々も参加しており、相談もできる。本事業の告知にも活用できる。
- 外務省では、日本と中南米を繋ぐ日系人というパンフレットを国内広報用に作っており、来年度改訂する際に日本政府の取り組みとして本事業を取り上げて国内向けに周知していきたい。

2. 第2回事業推進委員会

1) 基本情報

日程	令和6年2月29日（木）13:00-15:00
場所	農林水産省輸出・国際局第5会議室（7階）
参加者	委員5名、農林水産省4名、外務省1名、事務局3名 計13名
内容	今年度事業の評価、次年度事業の方向性

2) 参加者

No.	氏名	所属・役職
1	山田 隆一	東京農業大学 国際食料情報学部 教授
2	竹下 幸治郎	拓殖大学 国際学部 准教授
3	小原 学	国際協力機構 中南米部 部長
4	吉田 憲	ラテンアメリカ協会常務理事・九州大学 国際戦略企画室 特任教授
5	清水 達也	アジア経済研究所 地域研究センター・研究センター長
6	浅野 大介	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ長
7	川上 秀雄	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際調整官
8	中野 直樹	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 国際専門職
9	野上 真以	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 係員
10	中島 里美	外務省 中南米局南米課 日系社会連携推進室 中南米日系社会連携専門員
11	松尾 有紀	中央開発株式会社 グローバルセンター 業務部長
12	関田 宏一	中央開発株式会社 グローバルセンター 海外技術部長
13	余川 達郎	中央開発株式会社 グローバルセンター 課長



第2回事業推進委員会の様子

3) 議事要旨

【今年度事業実施結果の報告】（事務局）

- 日系農業者訪日技術研修として「土壌コース」「ブランディングコース」、日系農業者等を対象としたウェビナーを3回実施。
- 専門家派遣研修は前年度に継続し土壌環境改善の指導をコロンビア、ブラジル、パラグアイで実施。
- 産学官交流「アグリ・フードビジネス」では、ブラジル産蕎麦の対日輸出や、植物工場をブラジルに設置する取組については商談継続中。ペルー産冷凍マンゴーの対日輸出に関しては今回の訪日で正式な成約となり本事業の大きな成果。
- 中南米現地におけるビジネスセミナーについては、食品関係の日本企業3社を選定し、1月31日にサンパウロで開催。
- 第2回日系農業者等連携強化会議をパラグアイ・アスンシオンにてハイブリッド形式で開催。
- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会中南米部会「中南米への我が国食産業の展開・食品等の輸出促進の可能性について」を3月19日に開催予定。

【本事業の今後の方向性の説明】（農林水産省）

- 日系人社会との連携をさらに強化、中南米地域に対し農林水産物食品の輸出を促進し、ビジネスマッチングを新たな商流につなげる。
- 日本の食料安全保障の強化という観点から、南米は重要視している。ブラジルと政府間の第5回農業食料対話が再開の見込み。

【今年度事業結果総括・次年度事業への意見】

全体

- 事業の進捗は全般的に順調との印象を受けている。技術共有・普及に関しては成果が届いているようだが、ビジネス創出については、日本企業のビジネス手法やノウハウの共有、現地への定着が課題ではないか。
- 日本企業側からの参加対象分野を増やすために、間接的であっても応用の可能性のあるビジネスモデルを持つスタートアップ企業について、省庁間、事業間の情報共有、対象企業に対する情報共有を強化して、ビジネスに結びつけていってはどうか。
- 今後の方向性、位置付けについては、日本の技術、知見の普及に注力する必要がある。事業の研修などを契機として、自発的な活動へと発展することが望ましい。技術の定着には時間がかかるので、継続していく必要がある。
- 測定機器など日本が持っている要素技術を再生農業に活用することで貢献ができるのではないか。土壌にカーボンを固定する不耕起栽培や大規模経営など、我々がブラジルから学ぶところも多い。日本の農産物を売り込むため、マーケットリサーチを専門家に依頼するのはどうか。
- 農産物の輸出については、中山間地域の特産物を積極的に売り込んで地域特産物が少しでも増えていけば、耕作放棄地の抑制につながる。

省庁間の連携

- 外務省、経産省、農水省が同じことを別々に行っている印象があり、これをもう少しうまく連携することでもっと大きな成果を上げることができるのではないか。
- 我が国の農業、食料安全保障の政策の中でどう貢献するかが非常に大きな課題。そのような観点からJICAとしても日系社会とのパートナーシップを強化し、農林水産省事業とも連携していきたい。
- JICAやJETRO、他省庁も含めて様々な形で連携するとことが大切ではないか。これからも戦略的に当該分野の人を、中南米の農業関係機関に配置しておくことは重要ではないか。
- それぞれの課題に対するソリューション・問題解決について情報共有する、政府はそういう場を作ることに注力してはどうか。省庁・機関の事業の重複については、それを整理するプレイヤーが必要ではないか。

事業の情報発信

- 中南米の日系社会は日本にとって最大の親日派グループであり、それを日本人にも理解してもらうべく広報に注力する必要がある。
- 対外発信・広報については、参加者の動画投稿、ブラジル日報など積極的に活動している。日本農業新聞や日本の農協組合員が読む媒体などで、事業について周知、浸透を図っていくことが大切ではないか。
- 日本語とスペイン語で農協ニュースを発行している現地農協もあり、そのような既存のコンテンツをnikkeiagri.jpなど共通のプラットフォームに載せることによって、意思疎通、コミュニケーションを活発化されてはどうか。

(2) 日系農業者等連携強化会議の開催

本事業により実施する研修、セミナーの円滑かつ効果的实施を確保し日本と日系農業者等間や日系農業者等同志の交流及び若手農業者等の交流を促進するため、日系農業者等連携強化会議を以下の通り開催した。

回	日程	場所	参加者
第1回	令和5年8月1日	オンライン	114名
第2回	令和6年2月2日	アスンシオン（ハイブリッド）	91名

開催概要及び実施結果を以下に示す。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 第1回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和5年8月1日（水）8:00-10:00
場所	オンライン方式（ZOOM）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ等の中南米諸国
参加者	合計：123名 日系農業者：97名（ブラジル50名、アルゼンチン15名、パラグアイ7名、ボリビア1名、ペルー5名、コロンビア12名、メキシコ5名、ウルグアイ(2)） 関係機関：26名（大学、アジア経済研究所、ヤマカワプログラム、在外公館、JICA、外務省、農林水産省、事務局）
内容	- 昨年度事業振り返りと今年度事業内容説明 - 事業内容等に関する希望、意見交換 - 訪日技術研修・産学官交流の参加者募集
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

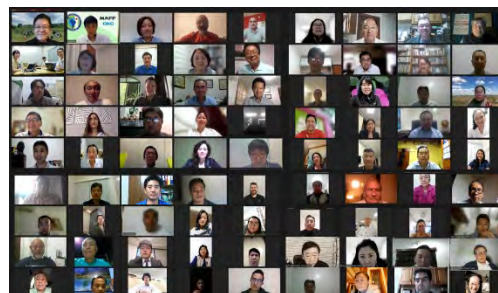
ブラジル(50)	トメアス農協(1)、ロライマ日伯協会(1)、スルミナス農協(1)、セラードブラジレイロ農協(1)、バルゼアアレグレ農協(2)、スルマットグロセンセ農協(3)、弓場農場(1)、プロミソン日伯協会(1)、パストス地域鶏卵生産者協会(1)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、イビウナ農協(2)、イビウナ農協農村組合(1)、APPC 農協(4)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、アルトチュエテ生産者組合(1)、モジダスクルーゼス農村組合(3)、レジストロ日伯文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(3)、インテグラダ農協(1)、ロンドリーナ日伯協会(1)、パラナ州農村開発局 IDR (1)、サンジョアキン農協(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ヒラガミグループ(1)、日伯協会(1)、Ponte Pronta Publicidade 社(1)、文協 Rural(1)、サンパウロ州農業技術者協会(1)、GAAS 持続的農業グループ(1)、ブラジル農牧研究所 Embrapa(1)、中神種苗(1)、個人(8)
アルゼンチン(15)	メルコフロール花卉生産者組合(1)、エコフロール花卉農協(2)、ハルディンアメリカ生産者組合(2)、AgroArgentinaJapon(1)、エスコバル花卉生産者組合(1)、エスコバル日本協会(6)、アルゼンチン社会開発省(1)、アルゼンチン国立農牧技術院 INTA (1)
パラグアイ(7)	イグアス農協(1)、ピラボ農協(1)、ラパス日本人会婦人会(1)、全パ日系婦人団体連合会(2)、パラグアイ日系農協中央会(1)、個人(1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(5)	エスキベル農畜産物生産者協会(5)
コロンビア(12)	コロンビア日本協会(4)、Alejandria 農場(1)、Bioagro 社(1)、フルーツアンデス社(1)、Verduras Tanaka 農場(1)、IMECOL 社(1)、JICA コロンビア同窓会(1)、個人(2)
メキシコ(5)	アカコヤグア江戸村協会(1)、イアグロス社(3)、元 JICA 専門家(1)
ウルグアイ(2)	花卉組合（COFLORAL）(1)、個人(1)
関係機関(26)	拓殖大学(1)、アジア経済研究所(1)、ヤマカワプログラム(1)、JICA 中南米部(1)、JICA パラグアイ(2)、JICA ドミニカ共和国(2)、外務省 (1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在コロンビア日本国大使館(1)、農林水産省(5)、事務局(9)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
	7:30-8:00	受付（接続開始）	
1	8:00-8:05	開始	事務局
2	8:05-8:10	開会挨拶	農林水産省 浅野参事官
3	8:10-8:20	出席者紹介	事務局
4	8:20-8:30	昨年度事業結果	事務局
5	8:30-8:50	今年度事業内容説明	事務局
6	8:50-9:50	意見交換（今年度事業内容に対して）	参加者・事務局
7	9:50-9:55	閉会挨拶	日系農業者代表 メキシコ
8	9:55-10:00	告知	事務局

応募方法 Como se inscrever / Cómo inscribirse	
技術研修「土壌」・「ブランディング」コース Curso[Solo / Suelo] [Branding]	産学官交流「アグリ・フードビジネス」 Intercambio [Agri-Food Business]
応募方法 Como 選考方法 Seleção	産学官交流事業ウェブサイトに掲載 Detalhes da inscrição no site do Projeto Detalles de la inscripción en la página web del Proyecto www.nikkeiagri.jp 書類選考、必要に応じてウェブ面接 Seleção por currículo, entrevista on-line caso necessário Selección por CV, entrevista online si es necesario
提出物 Documentos	応募フォーム・推薦状を提出 Enviar - Formulário de inscrição - Carta de recomendação - Formulário de inscrição - Carta de recomendação
提出期限 Limite	8月20日まで Até 20 de Agosto / Hasta 20 de Agosto

会議資料



全体写真

4) 議事要旨

【事業内容の説明】（事務局）

- 昨年度の事業成果報告を行い、さらに本年度事業の概要・目的を説明するとともに、訪日農業技術研修、新規の取組である産学官交流事業などの開催を案内した。
- 第2回日系農業者等連携強化会議は、2月にパラグアイで開催する。日系農業者訪日技術研修は「土壌」と「ブランディング」の2コースで、各6名の参加者を募集する。専門家派遣研修は昨年度に引き続き、土壌環境改善のテーマで実施する。新規の取組である産学官交流「アグリ・フードビジネス」は、11月に日系社会に関わりのある農業・食産業関係者を日本に招へいする。
- 訪日研修・交流の実施スケジュール、応募方法、注意点、評価について説明するとともに、事業ウェブサイトに掲載された募集要項を案内した。研修は主に農業関係者向けの技術研修であること、また、産学官交流「アグリ・フードビジネス」の対象は農業者や日系人に限らず、農業、食品に関する業務を行っている政治家、公的機関、商業、ビジネス関係者、研究機関の方で、日本と中南米の間での明確なビジネスプランを持っている人であることについて補足した。

【意見交換】

応募方法

- 年齢制限について、上限はあるか。
→（事務局）若い世代の育成を想定しているが、年齢の上限はない。重要なのは研修でどのようなことを学びたいか、その後どのようなことをしたいか等。以前に参加した人の応募も可能。
- アルゼンチンからどのような日系団体が本事業に参加したか。
→（事務局）アルゼンチンからの参加は多くはないが、ハルディンアメリカやメルコフロールが参加している。日系人に限らず、日系社会と関わりのある方が本事業の対象。
- 昨年度の参加者はいくつかの国にフォーカスされていたようだが、コロンビアは本年度事業に参加できるか。
→（事務局）ラテンアメリカの全ての国が本事業の対象。応募書類を通して、学びたい意欲や帰国後の日系社会への還元などを評価する。国ごとの割当はない。
- ブランディングコースへの応募を検討しており、乾燥食品を生産して輸出するためのSHEP（市場志向型農業振興）アプローチを用いたビジネスプランを提示する予定。
→（事務局）ブランディングコースではビジネスプランの提出は求めているが、補足資料として提出することは可能。
- ビジネスプランを提出するコースの対象者は行政か、立法も含まれるのか。
→（事務局）農業、食産業に関わる方であれば可能。日系社会や日本とのビジネスにつながるよう

なビジネスプランであることが望ましい。

訪日事業

- 産学官交流「アグリ・フードビジネス」について、各自行動では各自でアポイントをとるのか。
→（事務局）できる参加者は各自でアポイントを取り、自身でアポイントをとれない場合は、事務局がサポートする。
- 移民に関する文化財の保存について、農林水産省、JICA、CKCがこのようなテーマを取り上げる機会はあるか。
→（事務局）訪日研修の中で地域活性化について扱う、もしくはオンラインセミナーのテーマとして扱うことができる可能性はある。
- ブラジルの日系社会は世代交代や離農により、つながりが薄れてきている。
→（事務局）日系社会のつながりの維持・強化が、本事業の目的である。
- 若者の関心の高い農業技術について、事業に組み込んでどうか。
→（事務局）本事業の枠内で農業機械の購入・供与は難しいが、訪日事業で日本企業との商談につなげるという可能性はある。
- ブランディングコースで取り上げられるのは生産者による直売か、それとも卸売に向けた商品開発か。
→（事務局）研修のテーマは付加価値の高い商品の開発などを想定しているが、研修の具体的な内容は、実際の参加者の要望を考慮して決める。
- 農業機械をブラジルで現地製造することはできないか。
→（事務局）産学官交流を利用して、ビジネスプランとして提案してはどうか。
- 今年度もウェビナーは開催されるのか。中南米の商品を日本へ輸出する際の規制等に詳しい専門家を呼んでいただき、我々の国の主要商品である生鮮食品、加工食品、穀物等の輸出をテーマにしてはどうか。
→（事務局）本年度もウェビナーを開催するので、輸出に関する規制等含めて、取り上げるテーマについて要望をアンケートに書いてほしい。ウェビナーを通じて中南米間の交流を促進し、日系農業者の方々の連携を深めてほしい。
- 食品の警告表示ラベルなど輸入の規制、検疫等についての情報共有はどうか。
→（事務局）輸出入の規制については過去にオンラインセミナーで取り上げた実績があるが、希望があれば継続していくことを検討したい。

5) アンケート結果

- 明確で実りの多い会議、研修への参加意欲がかき立てられた。参加者が多くて驚いた。
- このような会議は再会やコミュニティネットワークの維持に大きく寄与している。
- 今年度も開催されて嬉しい。アグリフードビジネスの試みは素晴らしく応募者が多いと思う。各コースの参加人数が減ったため競争率が高くなると思う。
- このプロジェクトは間違いなくラテンアメリカの日系農業者と日本の連携強化に欠かせない。将来的には日本とメキシコのビジネスに繋がるように願う。
- とても充実したプログラムで、さらに他の生産者と交流もできる機会なので参加したい。
- 3コースともとても興味深い、参加人数が少ないのが残念。3コースともペルーから参加者が選ばれることで我々の協会の発展と日本と日系農業者の連携強化につながることを願う。
- 研修テーマは現在のニーズにマッチしていてラテンアメリカの農業者や団体の大きな助けになる。
- 環境保全や土壌改良は常に取り組まなければいけないので、取り上げてくれて良かった。家族経営の場合、担い手不足と人手不足が深刻化し廃業せざるをえない状況で、新しい農業技術により通常業務の簡略化が可能となる。
- 今年度のプログラムに、女性に特化したテーマが無いのが残念。
- アルゼンチンの場合、過去に参加した団体も研修生もあまり体験について発信していないためこの事業自体あまり知られていない。日本とアルゼンチンとは様々なビジネスの可能性があるのでもっと告知したほうが良い。
- 各地域で栽培されている作物（野菜、果物、花き、きのこ、卵など）に合わせた研修をしてはどうか。付加価値向上のテーマは4年間取り上げられた。参加した団体や研修生から成果発表をしてはどうか。
- 小規模農家が抱える様々な課題についてコメントがあった。情報があっても規模に合った機械導入に必要な資金や経路がないというのがブラジルの現状だ。日本の家族営農者はこのような機械を使っていると思う。それらの機械を紹介しこちらでの製造の後押しをしていただけないか。
- 訪日コースやウェビナーなど、今年度の新しい試みはとても興味深い。ビジネスプランや輸出入に必要な条件についての研修は非常に有益だ。
- 3コースともとても良い。「土壌」は栽培の基礎となるもので、良い結果を出しているヤマカワプログラムを学べる。その他2コースで学んだことで今後、高品質でブランド力のある商品を開発しビジネス創出につなげられるようにしたい。

連携強化会議は中南米、ひいては最大の日系コミュニティを有するブラジルと日本との交友と経済関係を強化する重要な機会。日本は食料安全を確保し、その他の国は技術が発展する。日系農業者の生産物の品質向上はこのつながりをより強固なものとするためには不可欠。日本はこれらの農産物に対する需要も資金もあるが、高品質でなければならない。

2. 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	令和6年2月2日（金）9:00-16:10
場所	ハイブリッド方式（対面方式とオンライン方式の併用） 対面方式：アスンシオン日本人会 創立者記念ホール（アスンシオン） オンライン方式：Zoom
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー、コロンビア、メキシコ等の中南米諸国
参加者	合計98名 日系農業者：69名（ブラジル32名、アルゼンチン8名、パラグアイ13名、ボリビア1名、ペルー7名、コロンビア4名、メキシコ4名） 関係機関：29名（派遣専門家、JICA、JETRO、在外公館、大学、農林水産省）
	対面方式 日系農業者：27名（ブラジル6名、アルゼンチン6名、パラグアイ11名、ボリビア1名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名） 関係機関：18名（派遣専門家、JICA、商工会議所、在外公館、農林水産省、事務局）
	オンライン方式 日系農業者：42名（ブラジル26名、アルゼンチン2名、パラグアイ2名、ペルー6名、コロンビア3名、メキシコ3名） 関係機関：11名（JICA、在外公館、事業推進委員会、農林水産省、事務局）
内容	- 今年度事業実施報告 - 分科会（1: 土壌、2: ブランディング、3: アグリ・フードビジネス） - 意見交換（今年度事業、次年度以降の事業内容）
言語	日本語・ポルトガル語・スペイン語同時通訳

2) 参加者

対面方式

ブラジル(6)	イビウナ農協(1)、ピンドラマ農村組合・千崎農場(1)、Hidro Sabor Horticultura 社(1)、AMV コンサルティングサービス(1)、Yamakawa Program (2)
アルゼンチン(6)	ハルディンアメリカ生産者組合(3)、メルコフロール花卉生産者組合(1)、AgroArgentinaJapon (2)
パラグアイ(11)	A-Fines コンサルタント(1)、パラグアイ日系農協中央会(1)、コルメナアスンセーナ農協(2)、イグアス農協(3)、アスンシオン婦人会(2)、パラグアイ日系農畜産協会(1)、本事業研修参加者(1)
ボリビア(1)	サンフアン農協(1)
ペルー(1)	ARA EXPORT 社(1)
コロンビア(1)	FruitAndes 社(1)
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)
関係機関(18)	本事業派遣専門家(1)、専門家帯同通訳(1)、JICA パラグアイ(4)、在パラグアイ日本商工会議所(2)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ボリビア日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、農林水産省(4)、事務局(3)

オンライン方式

ブラジル(26)	セラードブラジレイロ農協(1)、アルトパラナイバ農協(1)、ブラジル北西部日伯協会連盟(1)、アルトチエテ生産者組合(2)、トメアス農協(1)、文協 Rural(2)、JATAK 農業技術普及交流センター(1)、ロンドリーナ農村社会局(1)、ロンドリーナ日伯協会(1)、日伯協会(1)、プロミソン日伯協会(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、Primavesi Agrofloresta 農場(1)、ラーモス果樹生産者地域連合(1)、ブラジル農協婦人部連合会(2)、APPC 農協(1)、バルゼアアレグレ農協(1)、フレスコ アリメンタサオン コンシエンテ社(1)、サンジョアキン農協(1)、サンヴェルジェ食品飲料販売(1)、ラーモス日伯協会(1)、ヤマカワプログラム(1)、Hidro Sabor 社(1)
アルゼンチン(2)	アルゼンチン社会開発省(1)、その他(1)

パラグアイ(2)	アスンシオン日本人会(1)、イグアス農協(1)
ペルー(6)	エスキベル農畜産物生産者協会(5)、国立アグリアラモリーナ大学(1)
コロンビア(3)	コロンビア日系人協会カリ(2)、Alejandria 農場(1)、IMECOL 社 (1)
メキシコ(3)	イアグロス社(1)、ラフェクトゥオシータ機能性食品(1)、アカコヤグア江戸村協会(1)
関係機関(11)	JICA コロンビア(1)、JICA パラグアイ (専門家) (1)、在ウルグアイ日本国大使館(1)、拓殖大学(1)、アジア経済研究所(1)、農林水産省 (2)、事務局(4)

3) プログラム

No.	時間	内容	担当
	08:30-09:00	受付	—
1	09:00-09:05	開会	事務局
2	09:05-09:10	農林水産省挨拶	農林水産省
3	09:10-09:25	出席者・組織紹介	事務局
4	09:30-09:40	報告：令和5年度事業全体	事務局
5	09:45-11:00	発表：訪日事業 1: 日系農業者訪日技術研修「土壌コース」 2: 日系農業者訪日技術研修「ブランディングコース」 3: 産学官交流「アグリ・フードビジネス」	訪日事業参加者
6	11:00-11:30	休憩	—
7	11:00-13:00	分科会 (1: 土壌、2: ブランディング、3: アグリ・フードビジネス)	訪日事業参加者
8	13:00-14:00	昼食 (お弁当)	—
9	14:00-16:00	意見交換 (今年度実施結果・今後の実施内容)	事務局
10	16:00-16:05	事務連絡	事務局
11	16:05-16:10	閉会挨拶	日系農業者
12	16:10-16:30	写真撮影・休憩	—
13	16:30-18:00	懇親会	—



訪日研修報告



分科会



意見交換



集合写真



オンライン参加者

4) 議事要旨

【事業実施結果報告】

- これまではブラジルで開催していた連携強化会議を初めてパラグアイで開催（対面式とオンラインのハイブリッド形式）。
- 動画を上映し、今年度事業で行った取組の概略を事務局から報告。
- 今年度実施した3つの訪日事業（日系農業者訪日技術研修「土壌」「ブランディング」コース、産学官交流「アグリ・フードビジネス」の参加者が訪日事業で印象に残ったこと（写真）2つおよび帰国後の活動を紹介し、成果報告を行った。

【意見交換】

研修事業

- 土壌、食品、気候変動、地球に優しい食料生産などが重要なテーマ。さらに持続可能なエネルギーの中でも、太陽光発電の技術に大きな可能性を感じた。
- 今年度事業により、ヤマカワプログラムの専門家がコロンビアに派遣された。実地研修では、座学では気づけなかった多くの疑問が解決し、大変有意義なものとなった。
- ヤマカワプログラムは、ただ単に土壌の硬盤層を改善するだけでなく、我々が暮らす環境の再生に貢献するものである。同プログラムを通してより良い世界、より健全な環境を実現し、より栄養豊富で栄養価が高い美味しい食品を生産することで、世界中の消費者の健康に貢献することを目指している。
- ヤマカワプログラムの専門家が現地指導のため派遣されると、大きな反響がある。想定以上の参加申し込みがあり、会場規模の関係で、参加できない人も多かった。専門家派遣の回数を増やしていただけないか。
- 訪日研修のブランディングコースに参加した。ブラジルではブランディングについてほとんど周知されておらず、農産物はコストを抑えて安く売ることが重要だと考えられている。私は研修により、ブランディングとは商品やサービスに付加価値をつけることであり、消費者がそのブランド、企業、商品を理解し評価すれば、通常より高い価格でも購入に繋がることを学んだ。中南米でも付加価値向上を目指して、様々な取組を行っていききたい。
- ヤマカワプログラムの普及のため、ボランティアで尽力する多くの日系ブラジル人がいる。日本政府には大変感謝すると共に、ポケットマネーで活動する努力を見ていただきたい。これまで本事業で蒔いてきた種を放置することなく、今後も育て続けるよう、支援の継続をお願いしたい。
- 訪日研修に参加し、現在はブラジルでヤマカワプログラムの硬盤層改善後の第2段階に取り組んでいる。今後、農産物の質、生産性向上等の評価を行っていくが、その結果を検討・分析した上で、中南米に公表していきたいと考えている。

ビジネス創出

- 本事業を通して、売り手としても買い手としても、新たなビジネスに繋がった。果物の対日輸出ビジネスだけでなく、訪日研修で視察した展示会では、鮮度保持袋の技術の紹介を受け、その輸入を検討中である。農林水産省には、ペルーから日本へのブルーベリーなどの輸出・検疫に係る規制緩和について、ご支援いただけないか。
- 産学官交流アグリ・フードビジネスに参加することにより、日本と取引を行う上で重要な認証やHACCPに関する情報など共有することができた。研修に参加した経験から今後、研修への参加希望者に対し、情報提供することができる。日本での研修は短期間で限りがある。来日前に十分な準備ができていれば、日本での滞在はさらに有意義になったのではないか。
- ビジネス成功事例を増やすためには、日本市場での需要が見込める商品について、既に輸出の条件を満たしている企業を早く見つけて日本に紹介すること、そして準備ができていない企業は日本とのビジネスでどのようなことが要求されるのかを知る必要がある。また、ビジネスのためには、対面でのコンタクトにより、信頼関係を築くことが重要である。
- 企業単位や個人としてではなく、国を挙げて国際展示会に出展するという事例もある。中南米に移住した日系人の活動について、日本国民、取引先、消費者の認知度は低い。農林水産省または日本政府を通して、中南米での日系人の活動や、高品質の食品を生産して日本へ供給する可能性があることについて、より多くの日本人に周知するにはどうすれば良いか、我々全員が考えるべき課題である。
- 本事業のおかげで、個人ではコンタクトできないような企業と関係を構築することができた。現在、取引に向けて商談中だが、我々の中南米での経験と日本の技術を組み合わせることにより、中南米における様々な活動の発展に貢献できると確信する。

- 本事業は日本の食料安全保障を守る上で、重要な役割を果たしている。我々は生産する食料品の品質を向上させて日本との取引を実現し、日本の食料安全保障に貢献することもできる。日本が最も信頼できるのは、強い日系コミュニティがある中南米の国々ではないか。

連携強化

- 本事業のおかげで、パラグアイ日系農協中央会は2月末にパラグアイから技術者・農業者等を含む13名がブラジルを訪問し、ブラジルAPPC農協の果物生産に係る取り組みを視察する、技術交流を行うこととなった。このような交流は非常に重要であり、国と国とを近づける契機となるかもしれない。
- 会議の日程や場所など、詳細を前広に案内するよう希望する。そうすれば、自費での参加希望者が日程調整することができて、対面での参加者が増えるのではないかと考えている。直接会って握手を交わし、休憩時間に話し、共に同じ空間で同じ時間を過ごすことにより、視野を広げることができて、アイデアが湧いてくる。対面での連携強化は重要である。
- WhatsApp、Telegram等で参加者のグループを作ることを提案する。そうすれば、ブラジル、コロンビア、パラグアイ等の参加者の交流が可能となり、訪日研修の参加者との情報交換や、新たなビジネス創出に期待できる。
- アルゼンチンのミシオネス州でのこの会議開催を提案する。それにより我々の地域の生産者も会議に参加して、新たなビジネス創出、学習等の機会を得ることができる。
- 研修参加者の選考について、ビジネスプラン作成に不慣れなため、応募を断念する人がいる。研修生OB・OGが応募者に対して、ビジネスプランの立て方、書き方について基本的な知識を、ボランティアとして提供する取組はどうか。
- パラグアイでは日系入植者の世代交代が進んでおり、今後、農地の細分化などについて懸念している。その対策として、新規の作物を導入して合理的な営農を行う必要があると考えている。その点も含めて日本と連携をとり、皆さんと情報交換をしながら入植者同士が協力していくためにも、このような会議を継続していただきたい。
- 分科会では、技術交流だけでなく、本事業参加者間の取引を促進する方法が話題となった。例えば、ブラジルで枝豆が必要となり、ブラジル国内では調達できない場合、パラグアイから供給できないか。このような情報をより体系的な方法で、一つのプラットフォームにまとめることができれば、参加者間の取引もより円滑に進むのではないかと考えている。事業の成果として予測されていなかったことであるが、このような取引が実現・拡大すれば、日系農業者の商品の品質向上にもつながり、品質向上に向けてより熱心に取り組むことにより、いずれは日本へ輸出できる品質に達するのではないかと期待する。

農林水産省

- 川上調整官) 本事業は継続していきたいと思っている。来年の事業内容については、皆さんからいただいた意見をもとに検討していきたい。中南米日系人の皆さんの活動については、情報発信しているものの、情報が十分に伝わらず、日本の中で可視化するにはいたっていない。今後もSNSなどを活用して発信を続け、日本企業の方等が中南米各国に興味を持って、ビジネスやパートナーシップの構築につながることに期待したい。ヤマカワプログラムやブランディングなど、今後も研修を継続していきたいが、これまで積み上げてきたことについて、評価する必要がある。対日輸出については、まずは検疫について日本と協議する必要がある。協議は簡単ではないが、進行中であることをご理解いただきたい。日本は中南米各国から多くの食料を輸入しており、日本の食料安全保障の観点から、これからも中南米は重要な地域だと認識している。
- 笹路審議官) 皆さんのお話を直接伺って、皆さんの努力、ご苦労、課題などがわかり、心を動かされた。日本の食品産業をパラグアイに誘致して、付加価値の高い形でパラグアイから南米市場や世界市場に売り出すという視点もあるかもしれない。中南米の商品を世界にどう出していくかというところが課題なのではないかと思う。一番重要な点は、皆さんと率直なコミュニケーションを取っていくこと。皆さんの精力的な熱意と今後に向けた意志の強さに敬意を表する。

5) 現場視察

第2回日系農業者等連携強化会議の翌日にアスンシオン近郊の現場視察を行った。

日程	令和6年2月3日(土) 7:30-17:30	
場所	パラグアイ・カラグアタイ (アスンシオン近郊)	
参加者	<u>合計：32名</u> 日系農業者：27名（ブラジル6名、アルゼンチン6名、パラグアイ11名、ボリビア1名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名） 関係機関：5名（本事業派遣専門家、専門家帯同通訳、在外公館、事務局）	
内容	- パラグアイ農業・食産業現場の視察、中南米日系農業者同士の交流 - プログラム	
	時間	内容
	07:30	ホテル出発
	10:00-12:00	HyperGrain 社視察
	12:15-13:00	フジ農場 Granja Fuji 視察
	12:45-16:00	昼食・交流会
	17:30	ホテル到着



HyperGrain 社視察



フジ農場 Granja Fuji 視察



昼食・交流会

6) アンケート結果

対面参加

- 親睦を深めるのに相応しいイベントだと感じる。世界中の日系人のネットワークを広げる絶好の機会。新しい世代が次の世代につなげるために結束し日本の価値観や文化を守ることが重要。
- とても有意義な会合。様々な意見が飛び交う中でヤマカワプログラムについて非常についての意見が特に興味深いと感じた。国や文化を問わず農業において土壌の重要は共通している。そのため土壌改良のテーマは本会議の柱として扱われるべきだと考える。
- 開催国の変更はとても良かった。その地域の文化に触れることで人間性も垣間見える。アルゼンチンの Mercoflor にもパラグアイ人やボリビア人の生産者がいるが、彼らの人柄をもう少し理解できるように思う。現

場視察では生産過程の厳重なプロセスを目の当たりにでき、とても有意義な時間だった。ランチもとてもシンプルなものでアットホームな雰囲気に包まれた。

- 中南米の日系農業者の繋がりを育む重要な会合であり今後世代を超えて続くように願う。
- このような大きなイベントを行うのには分野（果物、野菜、穀物など）によって時期を考える必要がある。
- 我々はヤマカワプログラムの土壌コースに参加したがとても興味深いものだった。高林専門家とお話ができ非常に充実した時間を過ごすことができた。
- とても実りが多い会議だった。他の研修コースについても色々学ぶことができた。今まで私が参加した研修とは異なるものであり非常にいい経験になった。中南米の生産者の親睦を深めるのに重要だと感じた。
- あくまでも私見ですが、SNS（Whatsapp、Instagram、Facebook）を活用し日系生産者の商品の広告ページやグループの作成などして日本に関心のある企業が検索できるようにするのはどうか。また日本の企業が日系生産者の関心を引くために自分たちの技術をアピールするのも役立つと思う。
- 中南米の団結を促す非常に重要な会議だと感じました。贅沢を言えば、他の国からの参加者をもっと増やすべきと感じた。
- 連携強化会議に参加するのは初めてだったので中南米の組織や農協がどのように見えるかについて多くを学ぶことができ、とても有意義だった。また、ブラジル以外では初めてであったため、開催国パラグアイでの会議に参加できたことをとても光栄に感じた。主催者、関係者、そして地域強化のために行われ、共有されている活動を賞賛したい。前回の会議には参加していないが、ブラジル以外の国で開催したことについては理解できる。また中南米でもこのような会議ができると更なる連携強化に繋がると思う。
- とても興味深い会議だったが農林水産省の政策についての明確な説明などがあつたら本事業の本質を理解できる重要な要素になっていたのかもしれない。
- ポルトガル語↔スペイン語の通訳があつたらよかった。非常に包括的なイベントだった。土壌のディスカッションではヤマカワプログラムの次なるステップへむけての議論や、高林専門家が視察に訪れた場所の土壌の違いについてももっと掘り下げてほしかったようにも感じた。
- 日系生産者との交流を通して、それぞれの体験や成功例などのお話が聞けて素晴らしい会合だった。農林水産省の努力もあり、少しずつであるが着々と前進していることを感じる。

オンライン参加

- 非常に興味深い内容のイベントだった。特にペルーのマンゴーの輸出が、この事業によって成功したことに感動した。またコロンビアまで専門家に来てもらい、現場指導をしてくれてたことに感謝している。今後とも日本へ研修生を送り続けることを願っている。
- 日本での研修の成果や進捗、そして経験を結果として知ることができるのは非常に興味深い。中南米の生産者と日本企業の関係性の向上を図ることにより輸出入の実現へ向かっているのだと思う。
- もっと事前に通知するべきだと感じた。またオンラインの中継はうまくいっていない部分があった。会議の内容では特にヤマカワプログラムについて大変興味深く感じた。我々の地域でも実施してほしいと感じた。
- 1ヶ月前に告知してもらえたら、対面式で参加する選択肢があつたと思う。そして二日目には現場視察の参加の可能があり、参加者を派遣したいので、早めに教えてほしい。
- 2023年度の研修生の声が聴けて良かった。このようなイベントは目新しい情報を得るのに絶好の機会であり、日系農業者の絆がより一層強くなるように思う。
- 日本のみならず他の国の技術も知ることができ良かった。このような交流は我々の組織に知識や人間関係の向上により有望なビジネスの可能性が得られる。
- ハイブリッド形式で参加したのは今回が初めて。当然メリットもデメリットもあり残念ながらインターネットの不安定であったこと、そして分科会では説明が十分でなかったため、多くのオンライン参加者が取り残された状態になった。しかし長らく会ってない方々が画面越しで会えてとても嬉しく思う。

(3) 訪日農業技術研修、ウェビナーの開催及び専門家派遣

日系農業者等の農業技術・農業経営のスキルアップを図るため、以下の研修、ウェビナーを実施した。

- ①日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）
- ②日系農業者等ウェビナー（オンライン）
- ③農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

項目\月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(3)①訪日農業技術研修	第1回連携強化会議 での内容説明	募集 選考	派遣 準備	日系農業者訪日技術研修 土壌 ブランディング					第2回連携強化会議 での成果報告	
	日系農業者等ウェビナー							専門家派遣研修		

(3)① 日系農業者訪日技術研修（日本への招へい）

農業・食産業の組織やビジネスを牽引する役割を担う可能性がある者を対象に、以下の2コースの訪日研修を設定し、座学と実習により学べる内容とするとともに、日本国内の農業関係者と交流が深める研修を実施した。

コース	日程	研修生
(1) 土壌	令和5年9月30日～10月20日	6名（ブラジル3名、ペルー1名、コロンビア1名、メキシコ1名）
(2) ブランディング	令和5年10月21日～11月10日	6名（ブラジル3名、パラグアイ1名、ペルー1名、ボリビア1名）
		合計 <u>12名</u> （ブラジル6名、パラグアイ1名、ボリビア1名、ペルー2名、コロンビア1名、メキシコ1名）

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の3か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。募集は8月1日の第1回日系農業者等連携強化会議から開始し、8月20日に締め切った。募集の周知には、事業 Facebook への掲載、農業者団体へのメール連絡、J-AGRO（過年度研修生 OB 会）の WhatsApp グループを通じた周知などを行い、情報が広く伝わるように取り組んだ。



募集要項（日本語・ポルトガル語・スペイン語）

応募フォーム

事業ウェブサイト掲載

b. 応募人数

募集期間は3週間弱と短かめではあったが、12名の人数枠に対して合計で32名の応募があり、倍率は2.7倍であった（令和4年度は2.2倍程度）。応募者の内訳は32名中、年齢別で20代：11名、30代：8名、40代：8名、50代：4名、60代：1名、世代別で1世：1名、2世：6名、3世：18名、4世：3名、非日系：4名であった。国別は下表の通り。大半が農業者・農業コンサルタント・農協関係者などの農業関係者であったが、市議員・研究者などからの応募もあった。

研修コース	人数枠	応募数	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	コロンビア	メキシコ
1.「土壌」	6名	14名	10名	0名	0名	0名	1名	1名	2名
2.「ブランディング」	6名	18名	12名	0名	1名	1名	1名	1名	2名
合計	12名	32名	22名	0名	1名	1名	2名	2名	4名

c. 研修生の選考

- 応募者多数であったため、一次評価と二次評価の二段階で選考を実施した。一次評価は書類審査とし、業務内容（研修テーマとの関連性）と職歴で評価した。研修に関連していると認められない業務内容、業務経験が1年以内、などの理由で点数が低かった5名を除く、計27名に対して二次評価の面接を実施した。面接では、活動内容、目的意識の口頭での確認と、コミュニケーション能力・発信力を評価した。
- 評価基準は、1.活動内容（業務、職歴）や2.目的意識（志望動機、所属組織の課題、推薦理由、帰国後の活動案、継続的取組の期待度）、3.その他（コミュニケーション能力、発信力）の3つの観点から30点満点で設定し、評価結果を点数化した。評価においては、活動内容に加えて、応募者の目的意識の高さを重視した配点とし、組織の期待度や研修後の活動案を有しているかといった点を評価した。最終的に農林水産省と協議の上で、9月1日に研修生を決定・通知した。

d. 研修の準備・実施

- 研修の実施に当たっては、研修の約4週間前には質問票に回答してもらい、志望動機・研修で学びたいこと、その他の研修への要望を追加で聞き取りし、研修プログラム中に個別の要望に応えられるように組み込んだ。約3週間前には航空券購入及び日本ビザ申請を行い、研修の2週間前には研修日程案や滞在先情報・渡航時の注意をオンライン会議で案内をした。
- 研修生は自分の地域・所属先や自身の活動をプレゼンするための資料を作成し、到着翌日のオリエンテーションの際に活動紹介を行った。さらに、研修開始時には、研修プログラムとして訪問先の場所・目的・内容・URLなどの情報を提供して、訪問前に研修への準備ができるようにした。展示会訪問時には全出展者リストから関心が高いと思われる企業リストを作成し、ポルトガル語・スペイン語で作成した資料を研修生に配布した（土壌コース）。研修に振り返りおよび共同報告書を作成する時間を取り、研修生同士での意見交換を促進するように働き掛けた。



研修プログラム



訪問先情報

展示会出展者リスト

e. 研修成果の確認・報告

- 研修成果の確認として、研修生は研修中の所見や考察を報告書に取りまとめ、さらに帰国後のアクションプランを作成した。報告会はオンライン形式でウェビナーとして行った。
- さらに第2回日系農業者等連携強化会議に参加した研修生は、研修成果の報告を行った。研修参加者報告書の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1. 土壌コース

1) 基本情報

日程	令和 5 年 9 月 30 日～10 月 20 日 (21 日間)
場所	千葉県、北海道、東京都、神奈川県
参加者	6 名 (ブラジル 3 名、ペルー 1 名、コロンビア 1 名、メキシコ 1 名)
内容	- 日系農業団体あるいは日系人組織に所属する農業関係者を対象とし、農業展示会「農業 Week」、土壌改良剤企業、ヤマカワプログラムなどを訪問し、日本の最新の農業技術・資材、微生物による土壌改良の技術を学び、農業経営のスキルアップを目指す。 - 農産物の高付加価値化、6 次産業化、地域づくり、スマート農業等について学び、日本国内の農業関係者と交流を深める。

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 20 代	ブラジル	APPC 農協	生産者
2	男性 40 代	ブラジル	イビウナ農協	農業指導員
3	男性 30 代	ブラジル	ロンドリーナ日伯協会	コンサルタント
4	男性 50 代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	農業指導員
5	男性 40 代	コロンビア	FruitAndes 社	農業生産法人代表
6	男性 40 代	メキシコ	アカコヤグア江戸村協会	日系協会会長、農業学校教員、生産者

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/9/30	土	中南米出発	
2	2023/10/1	日	機内	
3	2023/10/2	月	日本到着	千葉
4	2023/10/3	火	参加者活動発表、オリエンテーション	千葉
5	2023/10/4	水	北海道へ移動、道の駅あびら、高林農園 (ヤマカワプログラム)	北海道
6	2023/10/5	木	小笠原農園 (有機農業・農園カフェ) 横山農場 (ヤマカワプログラム)、意見交換会	北海道
7	2023/10/6	金	やぶ田ファーム (自然農法・光合成細菌)、久保田牧場 (ヤマカワプログラム)、中部エコテック COMPO (有機廃棄物処理機)	北海道
8	2023/10/7	土	帯広卸売市場、農業資材店 (コメリ帯広南店)、道の駅なかさつない、千葉へ移動	北海道
9	2023/10/8	日	休日	千葉
10	2023/10/9	月	中間総括・報告書作成	千葉
11	2023/10/10	火	ブラジル日本食セミナー、EM 研究機構 (土壌改良剤)	千葉
12	2023/10/11	水	農業 Week	千葉
13	2023/10/12	木	農業 Week、鎌ヶ谷駅の駅、東京へ移動	東京
14	2023/10/13	金	アグリ王植物工場、海外移住資料館 (JICA 横浜)	東京
15	2023/10/14	土	休日	東京
16	2023/10/15	日	休日	東京
17	2023/10/16	月	小泉農園 (EM 実践農場)、EM 販売店、石渡農場 (EM 実践農場)	神奈川
18	2023/10/17	火	報告書作成、農林水産省	東京
19	2023/10/18	水	成果報告、総括	東京
20	2023/10/19	木	日本出発	東京
21	2023/10/20	金	中南米帰着	



高林農園（ヤマカワプログラム）



農業 Week（展示会視察）



アグリ王植物工場



有機廃棄物処理機械



海外移住資料館



EM 実践農場（石渡農場）

4) 実施概況

- 農業Weekという日本最大の農業分野展示会の訪問を中心に研修日程を組み立て、農業資機材やスマート農業技術など、日本の先端事例を紹介した。農産物の鮮度を保持するパッケージや機材、屋内型の水耕栽培（植物工場）の技術、ソーラーパネルを活用した農業など、それぞれバックグラウンドの異なる研修参加者が、関心に合わせてブースを訪問して情報収集ができる点で、展示会訪問は非常に有意義であると考えられる。ビジネスマッチングを主眼に置いた訪日事業として、今年度事業は産学官交流の取組が加わったため、日系農業者訪日技術研修はビジネス創出ではなく、あくまで技術・知識を習得する研修機会とした。
- 土壌のテーマの中心となったのは北海道でのヤマカワプログラムの取組視察であり、令和3年度でのオンラインセミナー、令和4年度の訪日研修と専門家派遣研修に引き続き、中南米で高い関心が非常に高いヤマカワプログラムによる微生物を活用した土壌環境改善にフォーカスした。土壌中に形成される硬盤層という植物の根が通らない層ができることが中南米でも農業の大きな課題となっており、光合成細菌・酵母・土のスープ等を散布することで、硬盤層を軟化させ植物の根が土の奥深くまで入り込み、より多くの栄養を吸収できるように働きかけるヤマカワプログラムの取組は日系農業者の間で多くの注目を集めている。研修の中では、ヤマカワプログラムを実践する農業者の農場訪問や講義に加え、ヤマカワプログラムの考案者である山川良一氏との意見交換を行い、理念と実践方法への理解を深めた。
- また、有用微生物群（EM）を活用した農業も土壌コースの中で取り扱い、中南米を含む世界各国にパートナー企業を有するEM研究機構の協力を得て、講義に加えて実践農場の訪問を組んだ。EMはすでに中南米でも認知されているものの、日本の商品だと知られていない場合がある。EMはすでに中南米での供給ルートは確率されているため、日系農業者に紹介した際に取り組みやすいという側面があり、本事業の訪日事業でも度々紹介をしている。
- その他、地元産の農産物を販売する道の駅も研修コース内で立ち寄り、農家による直売が地産地消だけでなく地元産農産物の高付加価値販売に繋がる方法であることを紹介した。さらに、植物工場を訪問し人工光による水耕栽培に加えて、植物工場と魚の養殖を組み合わせた「アクアポニックス」の取組を視察した。
- 日本への渡航にあたっては、令和4年度に必要であった受入済証やワクチン接種証明書・陰性証明書などの手続きが今年度は不要となり、マスク着用も義務でなくなったため、コロナ禍以前と変わらない形で研修を実施することができた。
- スペイン語圏とポルトガル語圏の参加者が3名ずつであり、研修行程には通訳者はポルトガル語1名、スペイン語1名が帯同し、通訳送信機・受信機を使って逐次通訳を2言語同時並行で行う方式とした。農業者だけではなく、農業の指導をする立場の参加者が多くいたため、栽培方法に関する技術的な議論が多くなされた他、研修で学んだ知識の帰国後の普及に期待が感じられた。

5) 参加者報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

①ヤマカワプログラムによる硬盤層のない土壌 エチレングス分解の鮮度保持装置（日栄インテック） 	②小笠原農園の有機農業、カフェで提供する有機野菜 やぶ田ファームの光合成細菌培養と自然栽培 
③ヤマカワプログラムの解説（船戸氏講演） EM 菌（有用微生物）による大根栽培 	④アグリ王植物工場の生産性の高い LED 照明栽培 久保田牧場の牛舎オートメーション 
⑤ヤマカワプログラムの実践方法と土のスープの説明 小泉農園の EM 菌の活用方法 	⑥ヤマカワプログラムの考案者・山川先生との邂逅 「鎌ヶ谷房の駅」の生産者による直売と地産地消 

b. 帰国後のアクションプラン

①ヤマカワプログラムを実践し、その結果を生産者に確認してもらう。農協組合員に当研修で学んだことを報告する。 ②2023年12月までに光合成細菌を導入し、有機生産の質を向上させる。 ③穀物農場と果実農場でヤマカワプログラムの土づくり（土のスープ／光合成細菌／微生物）の試験を行って、その結果を生産者に報告する。日本の農業生産者との交流で得た微生物に関する知識をブラジルの農業生産者に紹介する。 ④組合員の生産性向上のため、ヤマカワプログラムによる土壌改良試験を複数回実施し、その結果を実際に確認するため、農場実習を実施する。EM菌、光合成細菌を使った実証試験を実施する。組合員やその他の有志で、農業に関する情報を共有するグループ（whatsapp）を立ち上げる。 ⑤サンプルを採取し、土のスープを作る。緑肥を加える。堆肥を施す。可能であれば光合成細菌と微生物を導入する。 ⑥当研修の活動について報告する。現地生産者、学生への技術研修（理論、パワーポイントによる説明、動画など）を実施する。農場実習（実演）、硬い土壌層の検出、土のスープ作り、ぼかし堆肥作り、緑肥作り。
--

2. 「ブランディング」コース

1) 基本情報

日程	令和5年10月21日～11月10日（21日間）
場所	千葉県、愛知県、静岡県、広島県、東京都
参加者	6名（ブラジル3名、パラグアイ1名、ボリビア1名、ペルー1名）
内容	- 日本・日系社会との繋がりを有する農業・食産業関係者を対象に、農産物加工施設、道の駅、観光農園などを訪問し、農産物の付加価値向上、農村ツーリズムなど、農業・食品のブランド価値を高め、販売力向上に繋げることを目指す。 - 農産物の高付加価値化、6次産業化、地域づくり、スマート農業等について学び、日本国内の農業関係者と交流を深める。

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	男性 30代	ブラジル	ピンドラマ農村組合・千崎農場	農村ツーリズム
2	男性 30代	ブラジル	バルゼアアレグレ農協	養鶏生産者
3	男性 30代	ブラジル	バストス地域鶏卵生産者協会	マーケティング
4	女性 40代	パラグアイ	コルメナアスンセーナ農協	食品製造
5	男性 30代	ボリビア	サンフアン農協	ラパス支所長・販売
6	女性 50代	ペルー	エスキベル農畜産物生産者協会	観葉植物・野菜の販売

3) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/10/21	土	中南米出発	
2	2023/10/22	日	機内	
3	2023/10/23	月	日本到着	千葉
4	2023/10/24	火	参加者活動発表、オリエンテーション	千葉
5	2023/10/25	水	アンテナショップ（有楽町）、千正屋（銀座）、コトリコ（ブランディング）	東京
6	2023/10/26	木	奈良養鶏園、鎌ヶ谷駅の駅、ボタニカルショップミドリヤ、たまごやとよまる、農業資材店（ジョイフル本田 千葉店）	千葉
7	2023/10/27	金	銚子観光協会、ヤマサ醤油工場、石上酒造	千葉
8	2023/10/28	土	休日（千葉）	千葉
9	2023/10/29	日	豊橋へ移動、報告書作成	愛知
10	2023/10/30	月	フードランド（未利用資源活用）、JA みっかび、長坂養蜂場	静岡
11	2023/10/31	火	八丁味噌（カクキュー）、らんパーク、広島へ移動	愛知
12	2023/11/1	水	高光養鶏場、平田観光農園、道の駅 安芸高田 三矢の里	広島
13	2023/11/2	木	オタフクソース、田中食品（ふりかけ）、ルンビニ農園（小松菜）	広島
14	2023/11/3	金	広島平和記念資料館、東京へ移動	広島
15	2023/11/4	土	休日（東京）	東京
16	2023/11/5	日	休日（東京）	東京
17	2023/11/6	月	報告書作成、コトリコ（ブランディング総括）	東京
18	2023/11/7	火	海外移住資料館（JICA 横浜）、農林水産省	東京
19	2023/11/8	水	成果報告、総括	東京
20	2023/11/9	木	日本出発	東京
21	2023/11/10	金	中南米帰着	



コトリコ（ブランディング）



JA みっかび



平田観光農園



らんパーク（卵のテーマパーク）



田中食品（ふりかけ）



農林水産省での報告会

4) 実施概況

- 日程は土壌コースとの入れ替わりとし、日本における地域特産品や農産物の販売方法を視察する内容とした。ブランディングとは何かを理解してもらうために、研修の序盤と終盤に農産物デザインに取り組むコトリコによるブランディングのワークショップを組んだ。これにより、ブランディングとは商品に込められた想い・品質・こだわり・歴史などをストーリーとしてPRすることで価値を高め、消費者にとってより魅力的な商品にするという手法であることを理解してもらうことができたと見受けられた。
- アンテナショップでは各都道府県の特産品にどのようなものがあり、それを東京で購入できる仕組みに関心が集まった。また千疋屋では高付加価値な果物が販売され、最高品質の果物が贈答用に扱われることとその価格に大きな驚きを感じていた。
- 訪問先は研修参加者の関心に合わせて組み立てているが、6名中、鶏卵関係者が3名であったため、他とは差別化された卵を販売する企業を訪問した。特に、「らんパーク」という卵のテーマパークと銘打った施設では、ひとつの卵という農産物によってできたテーマパークができるということというのが大きなインパクトであり、卵を食べるだけではなく、卵をイメージした空間で楽しく過ごす時間という体験まで提供できていることが印象的なことであった。さらに醤油や味噌の資料館も訪問し、施設の歴史を展示することで、その食品のファンを増やし、ひいては商品の価値を高めることに繋がると学ぶことができた。
- 静岡のフードランドでは、廃棄されるみかんをピューレに加工し、食品の材料として販売する未利用資源活用の取組について学んだ。もったいない精神によって捨てられているものを活用することで、今は気が付いていないものにも魅力・価値があり、そこを磨くことによってゴミがダイヤモンドにもなるという。さらにJAみっかびでは、農協としての商品の販売戦略や加工事業についての話を聞いた。
- 広島では、収穫体験を提供する平田観光農園を訪問し、農村や農業の魅力で観光客を呼び寄せる取り組みには研修生からも関心が高く、お客様をいかにもてなすか、楽しませるかが重要であることへの気づきの機会となったと考えられる。オタフクソースや田中食品（ふりかけ）では、100年以上の歴史を有する企業がどのように商品価値・企業価値を高めて生き抜いてきたかについて学ぶことができた。老舗企業であっても、顧客への思いやりや地域への貢献を忘れず、新たな商品を日々生み出す努力を継続している企業としての姿勢には心打たれるものがあった。
- 広島では広島平和記念資料館を訪問して広島を学ぶと共に、海外移住資料館では中南米移住の歴史について学び、さらには移住記録から家族の名前を見つけて、自身のルーツを確認することができた。自分のルーツを日本で見つけることは、希薄化しつつある日本との絆を再確認する貴重な機会であり、研修生にとっては心を動かされる経験となったと思われる。

5) 参加者報告書（抜粋）

a. 有益であったこと

①観光で地域をフル活用する平田観光農園マップ
ドライ食品と健康食品の未来（田中食品）



②カクキュー八丁味噌の歴史保存と付加価値
たまごのテーマパーク「らんパーク」の営業戦略



③フードランドと JA みっかびのレジリエンス 高光養鶏場の小規模生産者の持続的な営業 	④農産物ブランディングとパッケージ (コトリコ) たまごやとよまるの品質管理とサプライチェーン 
⑤ブランディングの重要性 (コトリコ) 平田観光農園のお客様へのおもてなし 	⑥JA みっかびの販売戦略 (みかんブランド) 田中食品の消費者に対するブランディング 

b. 帰国後のアクションプラン

- ①健康的な食品加工のため地域の生産者を選定する。ブラジルの規制に準拠した商品とサービスを開発する。「道の駅」型の場所を提供するなど、農村地域の生産者と都市部の消費者を繋ぐ。
- ②組合員に対し、歴史を守り、その価値を伝える必要性を説明する。卵を使って様々な製品を開発する可能性について説明する。組合の歴史を伝えるため、ソーシャルメディアを活用する。
- ③レジリエンス、モットイナイに関する研修を実施し、バストス地方とブラジルにおける卵のブランド力を強化するため、卵のシールと新規パッケージを作製する。
- ④日本食レストランで「たまごかけごはん」を提供する。飲食店との戦略的提携を強化し、当社の卵・米製品を使用していることを周知する。市場・顧客満足度調査を実施する。ボリビア市場における卵・米の新たなニーズに関する調査を実施する。
- ⑤ホテルまたは弁当を提供するロゴを制作する。少しでも多くの情報を顧客に知ってもらえるようにウェブ、Instagramなどで伝える。顧客が求めるものを調査（アンケート、直接聴取）する。
- ⑥ブランディング研修で学んだことを組合員に伝える。カラフルなデザインや親しみやすいキャラクターを用いた魅力的なパッケージで、子どもたちにピーカンナッツを食べてもらうなど、ブランディングを広めて家族経営を支援する。砂糖やチョコレートでコーティングしたピーカンナッツなど、新しい風味を開発することで、子どもたちにこの健康的な菓子をいっそうおいしく食べてもらい、幼少期から健康的な食習慣を促進する。ピーカンナッツの栄養価について、子どもたちや保護者に情報を提供し、学んでもらう。顧客の記憶に残り、また食べたいようになるように、商品にストーリーを持たせる。

(3)② 日系農業者等ウェビナー（オンライン）

中南米の日系農業者等を対象に以下のウェビナーをオンライン形式で行った。

1) 基本情報

No.	テーマ	日程	参加者	内容
1	ヤマカワプログラムスタディーツアー報告会	8月14日 8:00-10:00	63名	ヤマカワプログラムスタディーツアーの実施報告を主として、微生物による土壌環境改善に関する知識の共有、日系農業者訪日技術研修「土壌コース」参加者の事前学習。
2	土壌コース報告会	10月18日 09:30-11:00	37名	日系農業者訪日技術研修「土壌コース」による学習成果の発表。ヤマカワプログラム、EM菌、植物工場などの視察結果。
3	ブランディングコース報告会	11月8日 09:30-11:00	39名	日系農業者訪日技術研修「ブランディングコース」による学習成果の発表。農産物ブランディングの実践事例、観光農園や道の駅などの視察結果。

2) 実施概況

- 日系農業者等ウェビナーは日系農業者訪日技術研修と関連付けた内容で3件実施した。第1のヤマカワプログラムをテーマにしたウェビナーは、8月上旬に開催されたヤマカワプログラムスタディーツアーの実施報告を行い、参加者が専門的な観点から土壌環境について学んだことを情報共有した。9月末から開始する「土壌コース」の事前学習という位置づけであり、来日した際に効率的に学習できるように事前に一定の知識を得ておくように設定した。これにより、日本での限られた訪問先での学習をより深いものにできたと考えられる。
- 第2、第3のウェビナーは日系農業者訪日技術研修の報告会という位置づけで、これまでは事務局向けに行っていた報告会を、オンライン開催することによって、参加者の所属先や地域の人が参加できるようにした。また研修中に訪問した視察先にも報告会を案内することで、視察によってどのようなことを学びとったのか知らせることに繋がる。時間の都合もあり、質疑応答の時間を設けることができなかったが、事業成果を中南米に対して広く発信するという点で効果があったものと考えられる。
- ウェビナーに関しては、参加者人数が限られないという点でまだ多くの可能性があり、日系農業者からオンラインでの学習の機会についてリクエストも聞かれた。次年度以降の事業では、ウェビナー回数や内容、実施方法をより検討することで日系農業者同士の交流や連携を強化できるものと考えられる。



ヤマカワプログラムスタディーツアー報告会のウェビナーの様子



土壌コース報告会の様子



ブランディングコース報告会の様子

(3)③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

中南米日系農業者から関心の高い土壌環境の改善について、日系農業者訪日技術研修「土壌コース」で訪問したヤマカワプログラムを実践する高林農園の高林優一氏を専門家として中南米に派遣し、農場での現場指導および講義を行った。

1) 基本情報

期間	令和6年1月19日～2月7日（日本国内移動含む）
場所	コロンビア カリ、サルサル、アルメニア ブラジル ペルナンブコ州ペトロリーナ、サンパウロ州イビウナ、パラナ州マウアダセーラ パラグアイ イグアス移住地
専門家	高林 優一（高林農園）
参加国	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、コロンビア、メキシコ、エクアドル
参加者	合計：288名（ブラジル190名、アルゼンチン5名、パラグアイ21名、コロンビア65名、メキシコ3名、エクアドル4名）
内容	- テーマは土壌環境の改善 - 本年度事業の日系農業者訪日技術研修「土壌コース」で視察したヤマカワプログラムは、微生物を活用した土壌環境の改善の方法を紹介し、中南米日系農業者から高い関心が示されている。 - 本年度事業および前年度の訪日研修「土壌コース」でヤマカワプログラムを学んだ農業者を中心に、中南米で実践されているヤマカワプログラム（微生物を活用した土壌環境の改善）の状況視察に、専門家がコロンビア・ブラジル・パラグアイを訪問し各所で現場指導をすると共に、第2回日系農業者等連携強化会議および農業現場視察に参加。

2) 日程

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2024/1/19	金	東京へ移動（新千歳・羽田）	
2	2024/1/20	土	日本出発（アメリカ経由）、コロンビア・カリ到着	カリ
3	2024/1/21	日	カリ現場指導	カリ
4	2024/1/22	月	コロンビア日本人会、サルサル現場指導	サルサル
5	2024/1/23	火	アルメニア現場指導、サンパウロへ移動	アルメニア
6	2024/1/24	水	サンパウロ到着、ペトロリーナへ移動	ペトロリーナ
7	2024/1/25	木	ペトロリーナ現場指導	ペトロリーナ
8	2024/1/26	金	イビウナへ移動	イビウナ
9	2024/1/27	土	イビウナ現場指導	イビウナ
10	2024/1/28	日	イビウナ現場指導、マウアダセーラへ移動	イビウナ
11	2024/1/29	月	マウアダセーラ現場指導	マウアダセーラ
12	2024/1/30	火	カスカベウへ移動	カスカベウ
13	2024/1/31	水	休日、イグアス移住地へ移動	イグアス
14	2024/2/1	木	イグアス移住地現場指導	イグアス
15	2024/2/2	金	第2回日系農業者等連携強化会議	アスンシオン
16	2024/2/3	土	カラグアタイ現場視察	アスンシオン
17	2024/2/4	日	資料作成	アスンシオン
18	2024/2/5	月	パラグアイ出発	アスンシオン
19	2024/2/6	火	機内	機内
20	2024/2/7	水	日本帰着、北海道へ移動（新千歳・羽田）	

3) 参加者

①1月21日コロンビア・カリ（26）

コロンビア(26)	生産者(18)、IMECOL 社(1)、日本料理店(1)、企業保険協会(1)、学生(5)
-----------	--

②1月22日コロンビア・サルサル（20）

コロンビア(20)	生産者(10)、果樹技術アシスタント(3)、Comercial Agro Integral Andina 社(2)、Comercial Agro Insumos (1)、Syngenta 社(2)、コロンビア日系人協会(1)、EM(1)
-----------	--

③1月23日コロンビア・アルメニア（19）

コロンビア(19)	生産者(16)、Agroser 社(1)、国土庁(1)、コロンビア日系人協会(1)
-----------	---

④1月 25 日ブラジル・ペトロリーナ (26)

ブラジル(23)	Petrolina (17)、Juazeiro(4)、Barreiras (1)、AMV コンサルティングサービス(1)
エクアドル(2)	田辺農園
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)

⑤1月 27 日ブラジル・イビウナ (66)

ブラジル(63)	イビウナ農協(11)、APPC 農協(2)、生産者(17)、その他企業 (19)、個人(14)
エクアドル(2)	田辺農園(2)
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)

⑥1月 29 日ブラジル・マウアダセーラ (99)

ブラジル(99)	Mauá da Serra (パラナ州) (25)、Londrina (パラナ州) (14)、Marilândia do Sul (パラナ州) (8)、Assaí (パラナ州) (5)、Faxinal (パラナ州) (3)、Guaira (パラナ州) (3)、Piraí do Sul (パラナ州) (3)、Astorga (パラナ州) (2)、Apucarana (パラナ州) (2)、その他パラナ州 (12)、サンパウロ州(4)、Frei Rogério (サンタカタリーナ州) (3)、Curitibanos (サンタカタリーナ州) (1)、バイーア州(1)、リオグランデドスル州(2)、マトグロッソドスル州(2)、ゴイアス州(1)、Roraima (ロライマ州) (1)、Petrolina (ペルナンブコ州) (1)、その他(6)
----------	--

⑦2月 1 日パラグアイ・イグアス (32)

ブラジル(5)	その他(5)
アルゼンチン(5)	ハルディンアメリカ生産者組合(3)、AgroArgentinaJapon(2)
パラグアイ(21)	イグアス農協(14)、Villarrica(3)、A-Fines コンサルタント(1)、その他(3)
メキシコ(1)	アカコヤグア江戸村協会(1)

4) 実施概況

- ヤマカワプログラムは主に光合成細菌を活用した土壌環境の改善により、農業生産性を高める栽培方法。光合成細菌、酵母エキス、土のスープ（硬盤層の土を煮た液）という3点セットによって、土壌中の硬盤層がなくなり団粒構造になった土に根が深く入るようになるというもの。
- 令和3年度のオンラインセミナーから始まり、令和4年度の若手日系農業者等を対象とした交流、そして訪日研修（アグリビジネス研修「土壌」）を経て、令和4年度に専門家派遣研修を実施しブラジルでの現場指導を行った。令和5年度事業においても継続して、日系農業者訪日技術研修「土壌コース」を実施し、これまでにヤマカワプログラムを学んだ農業者が実践している取組を視察し、現場でのフォローアップ指導を行う目的で、コロンビア・ブラジル・パラグアイを訪問し、現場指導を行った。
- ブラジルのペトロリーナではマンゴー畑の地面を水流で穴をあけて根の張り方を確認したところ、大きな違いが見て取れた。3か月前から3回ヤマカワプログラムのキットを散布した結果、根の広がりがよくなり、根の量が格段に多くなっていることが確認できる。硬盤層が抜けているため、根が縦に伸びている点も確認できる。ぶどうについても実のなり方に顕著な差が確認でき、ぶどうの重量が60%増加した。
- ブラジルのイビウナでは、令和5年度の土壌コース研修生が帰国後にヤマカワプログラムの実証テストを行い、20か所すべてで土壌中の硬盤層の改善が確認できた。現時点までは硬盤層への効果確認という点でテストを行ったが、今後は野菜の生育への効果の点でも確認をしていく予定となっている。
- ヤマカワプログラムへの日系農業者の関心はさらに高まっていて、マウアダセーラでの現場指導には参加希望者が100名を超えたため、申込を締め切ることとなった。ヤマカワプログラムを学ぶWhatsAppグループはさらに人数が増えていて、より一層の展開拡大につながっている。一方で、ヤマカワプログラムの要である光合成細菌や酵母の生産は、令和4年度事業の研修参加者であるPedro Kanno氏に託されているものの、生産できる量には限りがある点、また他の中南米各国への供給にはブラジルでの商品登録など待たなくてはならない点から、中南米全体での展開拡大にあたっては時間がかかることが見込まれている。
- 過年度事業の中で実施してきた農業技術の専門家派遣としては、例を見ないほど、日系農業者側の強い関心が示され、その実践効果も明確になっていることから、継続した取組を求める声も多く上がっている。令和3年度のオンラインセミナーから始まった微生物を活用した土壌環境改善の取組については令和4年度、令和5年度事業によって十分な成果を生み出すことができた。2024年には4月と8月に自費参加のヤマカワプログラムスタディーツアーが実施される予定となっている。



コロンビア・カリでの指導



大豆の生育比較



右側为非実施区、左側が実施区で大豆畑に緑が多く残る



ブラジル・ペトロリーナでの指導



ブラジル・イビウナでの指導



ブラジル・マウアダセーラでは 99 名が参加



パラグアイ・イグアス農協での指導

5) 専門家所感

- コロンビアの大豆畑では、ヤマカワプログラムによる効果が明確に現れ、ヤマカワプログラム実施区では、茎は太くなり草丈は短くなり倒れづらくなることを確認できた。節間が短くなり、莢数が多くなることから、収量は増えることになる。根が深く入り根粒菌が多くなることにより、肥料を減らすことができる。上空写真では左側が実施区、右側为非実施区で、同時期の植え付けにもかかわらず、左側の実施区で緑が多く残っているのが見て取れる。根がよく張っていることにより、より水分を多く吸収でき、成長期間が長くなっていることがわかる。
- ブラジルのペトロリーナでは、マンゴーの木の根の生え方を確認し、ヤマカワプログラム実施区では根の量が格段に多く、硬盤層がなくなり縦方向に伸びていることが見て取れた。葉の色の淡いきれいな色をし、肥料と水分バランスがよく、光合成をしやすい環境になっていて、木全体の大きさがそろい、健康的に育っているのが目にとれた。非実施区は硬盤層が深さ約30cmと60cmのところがあり、根が横に広がっている。葉の色は濃い目で、灌水された肥料だけで育っていることがわかる。木の大きさがバラバラで、生育ムラがあった。
- ブラジルのイビウナでは、ヤマカワプログラムを2回散布した区画で、硬盤層がなくなり団粒が進んでいることが確認できた（手で握ったときに固まり、くずすとボロッと崩れる、土の感触で判断できる）。レタスの生育もよく、適度な土壌水分量になっていた。マウアダセーラでは参加希望者が特に多く99名が参加した。ヤマカワプログラム実施区を訪問し、硬盤層がなくなっていることを確認できた。団粒の仕組み、根の張り方、硬盤の見つけ方、土の取り方、散布方法などを説明した。
- パラグアイのイグアス移住地は、まだヤマカワプログラムに取り組んでいない状況であったため、基本的なところから講義で説明した。大豆農場での効果が上がることに期待する。
- ヤマカワプログラムを実践している区画では、良い成績が顕著に出ていて、処理区と未処理区の差が歴然となっていた。日本の他の農法では対応できない、面積の広さやコストの面からも、地球再生を目指すヤマカワプログラムは、持続的農業に良い影響をもたらすものと考えられる。

6) 参加者所感

- 非常に興味深く、インボータティブかつ重要なプログラムであり、土壌の劣化に対する対策として、安価であり硬盤層を取り除くのに非常に有効な取り組みであると考えている。土壌の改善により、生産性の向上につなげたい。
- 今回の学びの機会を提供してもらえたことは大変ありがたかった。一方で、今回の機会でヤマカワプログラムのキットである光合成細菌や酵母を提供してもらえたらなおよかった。
- 現在はヘクタール当たり350~400レアルのコストをかけてサブソイラーで40cmの深さの土壌を攪拌し、289レアルをかけて25cmの深さを機械でかき混ぜている。ヤマカワプログラムはこれらのコストを削減させ、より長期間土壌の硬化を防ぐことができる方法である。

- ペトロリーナでの実践結果は非常にポジティブな成果が上がり、農業者の考え方をより微生物の活用へ変えることができている。これ以上ないくらいの効果があり、農業者の受け入れも良好である。
- テストのためのヤマカワプログラムキット（光合成細菌、酵母）は受け取ったが、今後継続して入手するのはどういった方法になるのか。もしくは農場で培養をするのか。品質保証のある製品を購入するのが一般的。
- ヤマカワプログラムはエコで経済的なソリューションであり、土壌の硬盤層の減少や作物の生育改善に効果がある。これまでも微生物の活用については勉強しているが、非常に興味深い取組だと思う。今回の学びの機会を提供してくれたことに心から感謝したい。
- イグアスの大地がさらに素晴らしくなってもらいたい。また日本の素晴らしいプログラムがこちらで根を張ることに期待している。
- 土壌のことをよく知ることができた。物理的・化学的・生物的な土の組成を知り、そのバランスを整えることが健康的な作物を育てることに重要。土を柔らかくすることで、植物の根が長く伸びて、よりよく栄養を吸収できるようになり、健康的に生育して病害虫に対して強くなる。遠くからではあったが参加できて本当によかった。健康的な食べ物を求める人は一層増える傾向にある。

7) ヤマカワプログラムの中南米展開

以下にヤマカワプログラムの中南米展開の現状を整理する。

①ヤマカワプログラム概要

土壌中に硬盤層¹という植物の根が通らない硬い層が形成されることは日本国内だけでなく、中南米でも農業の大きな課題となっている。ヤマカワプログラムは山川良一氏が 2008 年頃から考案した農法で、光合成細菌・酵母・土のスープという 3 点セットを 1000 倍の水に混ぜて、農場に散布することで、硬盤層を軟らかくする（破碎）ことができるとされている。微生物の働きにより、土が団粒構造になって水はけがよくなり、作物の根が土の奥深くまで入り込むようになり、より多くの栄養を吸収できるようになる。土の中の微生物が活発になり、山の土の状態に近くなる。その結果として、作物の生産性が向上すると共に、化学肥料の使用減少、病気への耐性、味・日持ちの向上など、様々な効果を農業者自身が実感し、北海道を中心に広がっていった。さらに現代農業に掲載されて全国的に知られるようになり、十勝農業改良普及センターが実証試験を行い、3 点セットの散布によって、硬盤層の改善（硬盤層を突破する根の増加）が確認され、ジャガイモのソウカ病は 40%減少し、イモ数の増加によって収量が 4%増加した。²



ヤマカワプログラムの3点セット。
左から土のスープ、光合成細菌、酵母エキス

現代農業 2012 年 10 月掲載



現代農業 2014 年 10 月掲載



現代農業 2014 年 3 月掲載

②中南米への拡大

中南米へ拡大していった発端として、ブラジルの微生物資材事業者の Pedro Kanno 氏やイビウナ農業者の Masami Yoshizumi 氏の間でヤマカワプログラムの講演の Youtube 動画を閲覧して興味を持ったことに始まる。令和 3 年度の本事業にオンラインセミナーのテーマとして要望があがり、令和 3 年 12 月にオンラインセミナーを実施したことをきっかけとして、中南米の多くの日系農業者が知ることとなり、その後も以下に示す経緯によって、本事業の中でヤマカワプログラムを研修・セミナーのテーマとして取り扱い、令和 5 年度事業の専門家派遣研修ではブラジルのマウアダセラでの講演に 100 名近くが集まるほど、多くの人がヤマカワプログラムによる土壌環境の改善に注目している。本専門家研修にはエクアドルのバナナ生産企業（田辺農園）もブラジルのペトロリーナとイビウナでの行程に費用自己負担で同行した。現在は、ブラジルの Pedro Kanno 氏が培養するヤマカワ 3 点セットを基に、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、コロンビア、メキシコ、エクアドル等でヤマカワプログラムが取り組まれている。

¹ 耕盤層と書く場合もある。農業雑誌「現代農業」では耕盤層という記載。

² 現代農業 2014 年 3 月号, 182 ページ

③本事業での実施経緯

本事業の中では令和3年度のオンラインセミナーを契機として、以下の取組を行った。

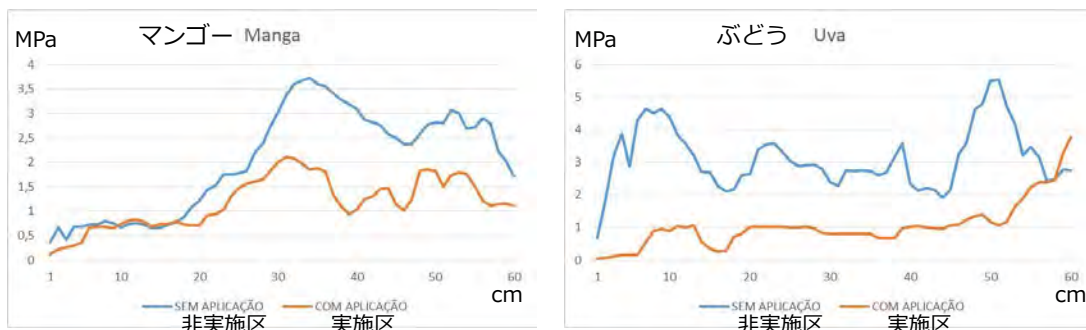
2021年12月9日 オンラインセミナー「土壌管理」 55名参加 ブラジル日系農業者の強い希望によりセミナーを実施。ヤマカワプログラムを実践したいブラジル農業者を中心に SNS グループを作り情報交換が開始する。	
2022年9月7日 第1回若手農業者交流会議 61名参加 ヤマカワプログラムのブラジルでの実践している事例をピラールドスルで視察し、実践的な情報交換を進める。	
2022年10月20日～11月10日 日系農業者訪日研修「土壌」 10名参加 中南米から10名が研修に参加し、ヤマカワプログラム含む、日本の農業分野の取組を視察。Pedro Kanno氏は帰国後にヤマカワプログラム創始者の山川良一氏から光合成細菌の培養方法を教わり、ブラジルで培養を開始し、近郊の農業者への配布を翌年に開始。	
2022年11月1日 オンラインセミナー「土壌管理」 61名参加 訪日研修と合わせてオンラインセミナーを開催し、ヤマカワプログラム創始者の山川良一氏へ疑問点を質問する形式での講義	
2023年1月26日～2月9日 専門家派遣研修「土壌環境改善」 106名参加 ヤマカワプログラムを実践する農業者である高林専門家がブラジルのピラールドスル、モジダスクルーゼス、ロンドリーナを訪問し、ヤマカワプログラムの実践方法を指導。	
2023年2月4日 第2回若手農業者交流会議 43名参加 ブラジル・モジダスクルーゼスでの高林専門家の講義に合わせて、日系農業者等連携強化会議に参加した各国農業者が現場指導を受ける。	
2023年8月1日～8日 サマースタディーツアー 2023 17名参加 本事業とは別の動きとして、自費でヤマカワプログラムを学びたいという有志17名がブラジル・コロンビアから参加し、ヤマカワプログラム実践農家と山川良一氏を訪問。	
2023年8月14日 ウェビナー「ヤマカワプログラムスタディーツアー報告会」63名参加 ヤマカワプログラムスタディーツアーの実施報告を主として、微生物による土壌環境改善に関する知識の共有、日系農業者訪日技術研修「土壌コース」参加者の事前学習を目的に実施。	
2023年9月30日～10月20日 日系農業者訪日技術研修「土壌」 6名参加 中南米から6名が来日し、ヤマカワプログラムの実践事例を含め、日本の農業分野の取組を視察。帰国後に地域生産者への報告・指導を行い、各地で実証実験に取り組む。	
2024年1月19日～2月7日 専門家派遣研修「土壌環境改善」 288名参加 前年度に継続し、ヤマカワプログラムを実践する農業者である高林専門家がコロンビア・ブラジル・パラグアイを訪問し、ヤマカワプログラムの実践方法を指導。	

④中南米での実証実験の事例

ブラジル・バイーア州ジュアゼイロの大久保農場（Sítio Okubo）ではマンゴーとぶどうの畑に灌水施肥（ファーターション）システムを通じて、ヤマカワプログラムの実証実験を実施した。15日間隔で合計4回の散布を行い、土壌硬度の測定を行った。

土壌の硬度は一般に硬度計で測定した際、抵抗値が1.5MPa（メガパスカル＝圧力の単位）以上になると根の伸長が阻

害され、2.5MPa 以上になると根がほとんど入らないとされている³。下記のグラフは土壌硬度計での測定結果で、青線がヤマカワプログラム非実施区、赤線がヤマカワプログラム実施区を示す。マンゴー農場の場合、非実施区では深さ30cm 付近で3.5Mpa の最大値を記録し、その後も2Mpa 以上の値であったが、ヤマカワプログラム実施後は深さ30cm 付近で2Mpa の最大値となるものの、ヤマカワプログラム実施によって大きく硬度が減少したことが確認できる。ぶどう農場の場合には、非実施区では深さ10cm 前後の地表面で4.5Mpa を記録し、深さ50cm で5.5Mpa の最大値を記録した。ヤマカワプログラム実施区では明らかな改善が見られ、深さ50cm まで2Mpa 以下へと改善された。



ブラジル・ペトロリーナでは専門家訪問時にマンゴーの木の根元を高压ジェット水流で穴をあけ、根の張り方を確認した。非実施区（各写真左側）と実施区（各写真右側）を比較すると、実施区では根の量が増加し、硬盤層がなくなったことで下向き（縦向き）の根の量が増えていることが観察できた。またマンゴーの葉では、非実施区では葉の色にムラがあるものの、実施区では葉の色が揃っていて光合成がうまくできていることが見て取れた。



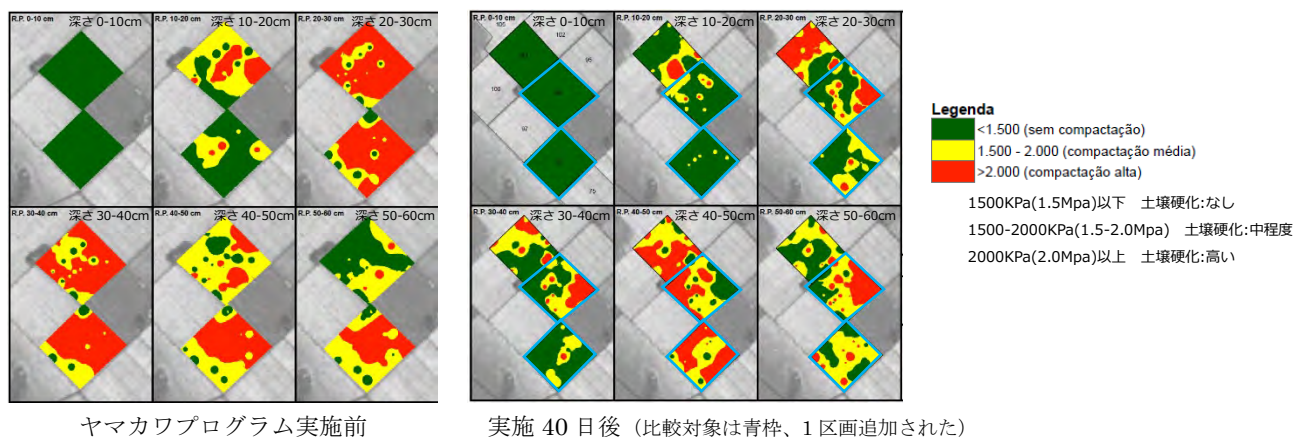
ペトロリーナでは、ぶどうの実のなり方に顕著な差が確認でき、実施区では同時期のぶどうの重量が60%増加した（右写真）。

バナナ農場でも硬度計測定結果によると土の密度が下がって土壌が軟化したことがグラフから確認できた。土壌の団粒化が進んでいることにより、水はけがよくなって水たまりがなくなった結果、農場管理者によれば蚊の数が減少し、葉の勢いが増したことが観察された。



ブラジル・パイア州リアシャオンダスネベスのバナナ畑でも、土壌硬化の改善が明らかになった。次に示す図の通り、左のヤマカワプログラム実施前と比較し、右の実施40日後では、赤（2.0Mpa 以上）が減少したことが確認できる。

³ 農研機構, 診断に基づく小麦・大麦の栽培改善技術導入支援マニュアル, 2020 年



その他の実施結果を以下に示す（第 2 回日系農業者等連携強化会議で発表）。

Andres Kuratomi（コロンビア、FruitAndes 社）

3 つの区画に分けて、以下の方法でヤマカワプログラムの試験を実施。

- ①タヒチライム：通常、さとうきび：通常
- ②タヒチライム：土のスープを散布、さとうきび：土のスープ+コンポスト 5t
- ③タヒチライム：土のスープ+EM1、さとうきび：土のスープ+コンポスト 10t



結果

	タヒチライム畑の硬盤層の深さ (cm)			さとうきび畑の硬盤層の深さ (cm)	
測定日	2023/11/30	2023/12/26	2024/1/22	2024/1/17	2024/1/24
区画①	17.5	17.5	13.9	43.0	43.0
区画②	17.5	23.5	22.3	43.3	49.3
区画③	17.5	21.6	16.2	44.1	43.9

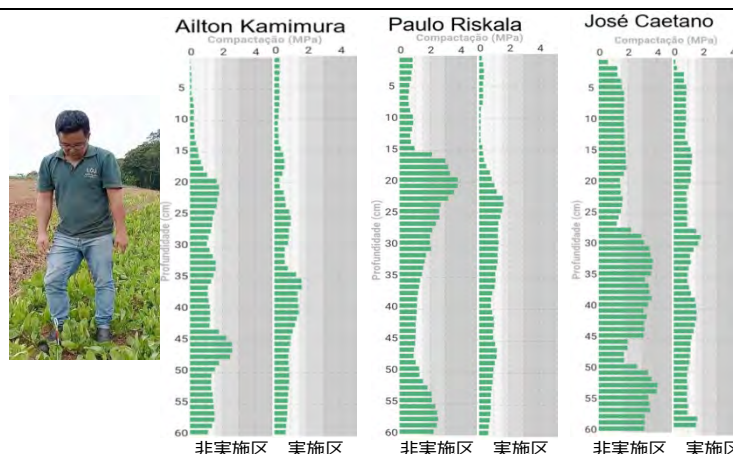
土のスープを散布した区画②では大きな変化が現れ、土壌中の硬盤層が 17.5cm から 23.5cm となり、土壌の改善効果を確認できた。

（ヤマカワプログラム 3 点セットの光合成細菌や酵母がコロンビアで入手できないため、③では EM1 を代替使用）

Milton Yasuda（ブラジル、イビウナ農協）

サンパウロ州イビウナ市周辺の 20 か所の農場でヤマカワプログラムの 3 点セットの散布を実施し、結果として、20 か所全ての場所で土壌の改善（硬盤層の破碎）が確認できた。

右図はヤマカワプログラムの非実施区（左）と実施区（右）の土壌硬度計の測定結果を、3 農場で比較したもの。左右で比較し、実施後の右側は土壌の密度が低くなっており、硬盤層の改善に明らかな効果が出ていることが確認できた。



Martin Nomura（メキシコ、アカコヤグア江戸村協会）

ヤマカワプログラムの実践のため、地域の農業生産者をほぼ一軒一軒訪問した。写真は 36 ヘクタールの農場でマンゴスチンを生産している Suzuki さん一家。その農場で土壌を掘り、35cm の深さに硬盤層を確認した。ヤマカワプログラムの土のスープを散布し、8 日後に再びその場所で金属棒を指したところ、深さ 35cm の硬盤層がなくなっていたことを確認できた。



(4) 日本企業と日系農業者等とのビジネスマッチング

我が国の食料安全保障の確保及び農林水産物・食品の輸出促進の観点から、我が国の農林水産業・食産業関係者等と日系農業者等とのビジネスマッチング等を以下の通り実施する。

- ① 農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業
- ② ビジネス交流の実績調査

(4)① 農林水産業・食産業分野における日・中南米産学官交流のための招へい事業

農林水産業・食産業関係者等と日系農業者等とのビジネスマッチング等を以下の内容で実施した。日系人社会に関わりのある農業・食産業関係者等（直接農業に従事する者に限らない）を中南米各国から 10 名招へいた。

項目\月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日本企業と日系農業者等との ビジネスマッチング	第1回連携強化会議での内容説明	▼	応募選考		派遣準備	日・中南米産学官交流	実績調査		▼	第2回連携強化会議での成果報告

a. 募集方法

募集要項を日本語・ポルトガル語・スペイン語の3か国語で作成し、事業ウェブサイト上に掲載した。日系農業者訪日技術研修と同様に、募集は8月1日の第1回日系農業者等連携強化会議から開始し、9月3日に締め切った。提出書類は応募フォームと想定する日本企業とのビジネスプラン。ビジネスプランの作成のため、募集期間は研修事業よりも長く4週間半とした。

b. 応募人数

10名の人数枠に対して合計で20名の応募があり、倍率は2倍であった。応募者の内訳は20名中、年齢別で20代：1名、30代：2名、40代：5名、50代：10名、70代：1名、未記入：1名で、世代別で1世：3名、2世：5名、3世：9名、4世：1名、非日系：1名、未記入：1名であった。分野としては農協・農業生産企業8名、食品企業5名、研究機関2名、その他4名。国別は下表の通り。

人数枠	応募数	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	コロンビア	メキシコ	ウルグアイ
10名	20名	9名	1名	2名	2名	2名	1名	2名	1名

c. 参加者の選考

- 日本企業とのビジネスというよりも、自社企業活動のための情報収集の応募者が多く、研究機関からの応募も日本市場の動向調査のような内容であった。想定する日本企業とのビジネスの商流は日本への輸出を希望する応募者が多く7件、日本からの輸入が2件であった。
- 応募者多数であったため、一次評価と二次評価の二段階で選考を実施した。一次評価は書類審査とし、事業実績や志望動機、ビジネスプランの内容で評価した。応募書類の不備があった1名を除く、計19名に対して二次評価の面接を実施した。面接では、ビジネス状況や本気度を口頭で確認した。
- 評価基準は、1.活動内容（実効性・裁量）や2.目的意識（志望動機、ビジネス形式、ビジネスプランの明確さ）、3.その他（ビジネス規模・実績年数）の3つの観点から30点満点で設定し、評価結果を点数化した。評価においては、日本と中南米でのビジネスに繋がる見込みを重視した。最終的に農林水産省との協議の上で産学官交流参加者を決定し、9月15日までに通知した。

1) 基本情報

日程	令和5年11月10日～11月25日（16日間）
場所	東京都、福岡県
参加者	10名（ブラジル4名、アルゼンチン1名、パラグアイ1名、ボリビア1名、ペルー2名、メキシコ1名）

内容	- 農業・食産業分野において、日本と中南米における明確なビジネスプランを有する人が、そのビジネス実現のための商談・調査を行う。 - Food Style 九州（フードビジネス展示会）の訪問、産学官交流会（福岡、東京）を通して、日本の農業・食産業関係企業、公的機関等との交流を図る。
----	---

2) 参加者

No.	性別・年代	国	組織	業務
1	女性 30 代	ブラジル	Fresco Alimentação Consicente 社	代表
2	男性 50 代	ブラジル	サンジョアキン農協	海外営業
3	男性 50 代	ブラジル	サンヴェルジェ食品飲料販売	営業部長
4	男性 50 代	ブラジル	Hidro Sabor Horticultura 社	営業部長
5	女性 50 代	アルゼンチン	AgroArgetninaJapon	食品ロジスティクス アドバイザー
6	男性 50 代	パラグアイ	A-Fines コンサルタント	代表
7	男性 70 代	ボリビア	ISHIMA 社（伊島）	代表取締役会長
8	男性 40 代	ペルー	ARA Export 社	営業部長
9	男性 50 代	ペルー	ペルー日系美食協会	代表
10	女性 40 代	メキシコ	ラフェクトゥオシータ機能性食品	代表

3) 参加者ビジネスプラン

ブラジル Fresco Alimentação Consicente 社 - 蕎麦・麦・オーツ麦・ホップ・とうもろこしの輸出 - 鮮度保持技術の導入 	ブラジル サンジョアキン農協 SANJO - リンゴ果汁 100%炭酸ジュース - ワイン、カルヴァドス、シードルなど 
ブラジル サンヴェルジェ食品飲料販売 - 和梨の蒸留酒 - エキゾチックフルーツのリキュール 	ブラジル Hidro Sabor Horticultura 社 - 植物工場（屋内水耕栽培用）機材の購入 - プロボリス販売・市場開拓 
アルゼンチン AgroArgentinaJapon 社 - 日本とアルゼンチン（ラテンアメリカ）における食品貿易・流通の調査 	パラグアイ A-Fines コンサルタント - 南米進出に際するコンサルタントサービスの提供 - パラグアイ食品輸出の調査（ステビア等） 
ボリビア ISHIMA 社（伊島） - 大豆油・ハイプロテイン大豆粕の日本への輸出 - 沖縄県とボリビア・オキナワ移住地でのビジネス - 天空の塩：ウユニ塩湖の塩 	ペルー ARA Export 社 - マンゴー・アボカド・ブルーベリー・ブドウの輸出。 - アボカド種子油等の市場調査 
ペルー日系美食協会 AGN エスキベル農畜産生産者組合 - 日本食料理店用の食品の輸入 - 日本に将来的に輸出できる作物の調査（蒟蒻・ルクマ等） 	メキシコ LAfectuosyta Alimentos Funcionales 社 - 日本の機能性食品（発酵食品など）の輸入 - 共にメキシコビジネスに取り組むパートナー 

4) 日程

日程（共通）

日数	日にち	曜	内容	場所
1	2023/11/10	金	中南米出発	
2	2023/11/11	土	機内	
3	2023/11/12	日	日本到着	東京
4	2023/11/13	月	オリエンテーション	東京
5	2023/11/14	火	福岡へ移動、FOOD STYLE 九州	福岡
6	2023/11/15	水	FOOD STYLE 九州	福岡

7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡	福岡
8	2023/11/17	金	各自行動	各自
9	2023/11/18	土	各自行動	各自
10	2023/11/19	日	各自行動	各自
11	2023/11/20	月	各自行動	各自
12	2023/11/21	火	各自行動	各自
13	2023/11/22	水	産学官交流会 in 東京（農林水産省）	東京
14	2023/11/23	木	報告書作成・参加者活動報告	東京
15	2023/11/24	金	日本出発	
16	2023/11/25	土	中南米帰着	

日程（各自行動）

①Fresco Alimentação Consicente 社（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
8	2023/11/17	金	大阪へ移動、株式会社ジーブリッジ	大阪
9	2023/11/18	土	休日	岐阜
10	2023/11/19	日	休日、東京へ移動	岐阜
11	2023/11/20	月	豊通食料株式会社、株式会社 三忠	東京
12	2023/11/21	火	ボンペックスジャパン、株式会社イマイ	東京

②サンジョアキン農協（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
4	2023/11/13	月	Precision Sheet Metal Engineering	東京
8	2023/11/17	金	大阪へ移動	大阪
9	2023/11/18	土	青森へ移動	青森
9	2023/11/19	日	黒石りんご祭り	青森
11	2023/11/20	月	アップルアンドスナック株式会社	青森
12	2023/11/21	火	りんごワーク研究所、りんご生産者、東京へ移動	青森

③サンヴェルジェ食品飲料販売（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
4	2023/11/13	月	Cachaça Council Japan	東京
8	2023/11/17	金	Angelico Rocha Trading、東京へ移動	福岡
9	2023/11/18	土	細田木材工業株式会社	東京
10	2023/11/19	日	築地市場	東京
11	2023/11/20	月	Allegresse、荒井商事株式会社、株式会社イマイ	東京
12	2023/11/21	火	ヨドバシ酒店、目白田中屋、The SG Club、Bar Blen blen blen	東京

④Hidro Sabor Horticultura 社（ブラジル）

日数	日にち	曜	内容	場所
7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡、東京へ移動	福岡
8	2023/11/17	金	株式会社富士見養蜂園	東京
9	2023/11/18	土	プロボリス代理店候補の都内在住友人と営業活動	東京
10	2023/11/19	日	休日	東京
11	2023/11/20	月	株式会社ベジ・ファクトリー、MIRAI 株式会社	埼玉、千葉
12	2023/11/21	火	株式会社アグリ王、アグリビジネス創出フェア、産業交流展 2023	神奈川、東京
13	2023/11/22	火	株式会社スプレッド	東京

⑤AgroArgentinaJapon 社（アルゼンチン）

日数	日にち	曜	内容	場所
3	2023/11/12	日	元食品関係部門ジャーナリスト面談、食品コンサルタント面談	東京
6	2023/11/15	水	博多埠頭視察、FOOD STYLE 九州	福岡
7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡、愛知へ移動	愛知
8	2023/11/17	金	まるや（八丁味噌）、平松食品（佃煮）、愛知県食品流通課・輸出研究会	愛知
9	2023/11/18	土	木村農園（金時しょうが）	愛知
10	2023/11/19	日	広島平和記念公園、インバウンド関係者	広島
11	2023/11/20	月	広島産業振興機構海外ビジネス支援センター	広島
12	2023/11/21	火	豊洲市場、ワイン専門家、スペイン料理店、株式会社イマイ	東京
3	2023/11/12	日	元食品関係部門ジャーナリスト面談、食品コンサルタント面談	東京

⑥A-Fines コンサルタント（パラグアイ）

日数	日にち	曜	内容	場所
8	2023/11/17	金	鹿児島へ移動、梶原家（米生産者）、桜島の道の駅、東京へ移動	鹿児島
9	2023/11/18	土	休日	東京
10	2023/11/19	日	休日	東京
11	2023/11/20	月	アグリビジネス創出フェア、産業交流展 2023	東京
12	2023/11/21	火	栃木県開拓農協、養豚場、在日パラグアイ大使と会食	栃木

⑦ISHIMA 社（伊島）（ボリビア）

日数	日にち	曜	内容	場所
7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡、沖縄へ移動	福岡、沖縄
8	2023/11/17	金	JICA 沖縄、沖縄企業 4 社、渡辺氏（熊本）	沖縄
9	2023/11/18	土	沖ハム、琉球大学	沖縄
10	2023/11/19	日	休日	沖縄
11	2023/11/20	月	かねひでグループ、リュウボウ、沖縄県庁商工課、御菓子御殿	沖縄
12	2023/11/21	火	沖縄豆腐油揚げ商工組合、東京へ移動	沖縄、東京

⑧ARA Export 社（ペルー）

日数	日にち	曜	内容	場所
7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡、東京へ移動	福岡、東京
8	2023/11/17	金	株式会社アスク	東京
9	2023/11/18	土	休日	東京
10	2023/11/19	日	休日	東京
11	2023/11/20	月	双日株式会社	東京
12	2023/11/21	火	伊藤忠商事株式会社、株式会社ファーマインド、兼松食品株式会社	東京
13	2023/11/22	水	豊田通商株式会社	東京

⑨ペルー日系美食協会／エスキベル農畜産生産者組合（ペルー）

日数	日にち	曜	内容	場所
7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡、東京へ移動	福岡、東京
8	2023/11/17	金	日本こんにゃく協会、鈴茂器工株式会社	東京
9	2023/11/18	土	休日	東京
10	2023/11/19	日	休日	東京
11	2023/11/20	月	アグリビジネス創出フェア、産業交流展 2023	東京
12	2023/11/21	火	石井メイドオリジナル（こんにゃく）、こんにゃくパーク	群馬

⑩ラフエクトゥオシータ機能性食品（メキシコ）

日数	日にち	曜	内容	場所
4	2023/11/13	月	株式会社かねひで総合研究所（沖縄）	東京
6	2023/11/15	火	FOOD STYLE 九州（千代乃園茶園）	福岡
7	2023/11/16	木	産学官交流会 in 福岡、静岡へ移動	福岡、静岡
8	2023/11/17	金	松下茶園、リンクフード株式会社	静岡、大阪
9	2023/11/18	土	市野屋豆腐店、吉野家豆腐店	埼玉
10	2023/11/19	日	醤油工場	埼玉
11	2023/11/20	月	日本ケフィア、アグリビジネス創出フェア、産業交流展 2023	東京
12	2023/11/21	火	天草納豆工場、佐野みそ（亀戸）	東京
13	2023/11/22	水	ゆあさ農園	オンライン

5) 産学官交流会

来日した中南米事業者 10 名と日本の産学官の交流のため、産学官交流会を福岡と東京で開催した。

①産学官交流会 in 福岡

日程	令和 5 年 11 月 16 日（木）13:00-16:00
場所	JR 博多シティ 9 階会議室(2)
参加者	- 日本企業12社 - 中南米事業者10社
備考	- 九州の企業を中心に12社が申し込み、対面式参加は4社、オンライン参加は8社。申込時に日本企業が希望した中南米事業者との商談の機会を設けた。 - JICAとの共催

日本企業

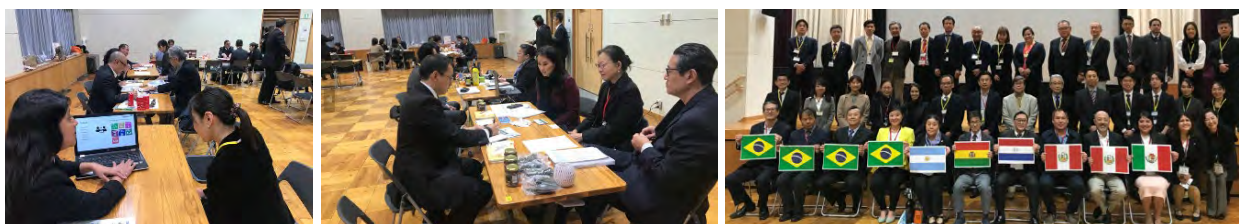
No.	企業名	No.	企業名
1	株式会社ジャパンフードネットワーク	7	株式会社シンメイ
2	合同会社SAKEBOYS	8	パタテ市役所
3	那覇青果物卸商事協同組合	9	EF Polymer 株式会社
4	株式会社九州メディカル	10	株式会社かねひで総合研究所
5	LUCUMAPIE	11	江田畜産株式会社
6	株式会社フルーツマルシェ	12	農業生産法人ANDES farm 合同会社

※No.1～4 は対面式参加、他はオンライン参加



②産学官交流会 in 東京

日程	令和 5 年 11 月 22 日（水）13:00-17:00
場所	農林水産省 7 階講堂及び第 5 会議室（対面式のみ）
参加者	- 日本企業25社 - 関係機関11団体（JETRO、研究機関、在京大使館、農林水産省） - 中南米事業者10社
備考	- 関東の企業を中心に25社が参加、さらにJETROや大使館等の関係機関も参加。申込時に日本企業が希望した中南米事業者との商談の機会を設けた。



日本企業

No.	企業名	No.	企業名
1	株式会社グローバルメディア	14	一般社団法人ごろ夢
2	エコパラダイス株式会社	15	株式会社光健
3	株式会社ケツト科学研究所	16	株式会社パデコ
4	ブラジルフードサービス	17	ハウス食品グループ本社株式会社
5	株式会社Arch Consulting	18	株式会社シンメイ
6	株式会社ウニードス	19	株式会社農業サポートセンター
7	合資会社アイデア・ネットワーク	20	室町ケミカル
8	国土防災技術株式会社	21	住友ベークライト株式会社
9	株式会社クラレ	22	株式会社ファーマインド
10	有限会社カチャマイジャパン	23	株式会社泰雅
11	株式会社ヴォークス・トレーディング	24	ひげた食品株式会社
12	株式会社グローバルフィッシュ	25	日産スチール工業株式会社
13	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社		

関係機関

No.	企業名	No.	企業名
1	JETRO横浜	7	在日パラグアイ大使館
2	JICA	8	在日アルゼンチン大使館
3	農林水産政策研究所	9	慶應義塾大学大学院商学研究科

4	在日ペルー大使館商務部	10	Mega Brasil/Cachaça Council Japan
5	在日ブラジル大使館	11	農林水産省
6	在日メキシコ大使館		

6) 実施概況

- 外食・中食・小売業界に向けた商談展示会であるFOOD STYLE九州（11月14日、15日）の視察を中心に日程を組むと共に、日程後半に各自行動の日を設けて、各自で希望する訪問先をセッティングし（必要に応じて事務局がサポート）、より個別のニーズに合った訪日事業とした。
- 参加者として農業・食産業に関係のあるビジネス関係者・自治体職員・議員・メディア関係者など、幅広いバックグラウンドを想定はしていたものの、実際の参加者は食品関係のビジネス関係者となった。日本から購入・輸入したいビジネスプランの参加者は3名で、他は日本に販売・輸出したい希望を有していた。6か国から10名が参加。明確な商材（商品）が決まっている参加者は7名、可能性のある商材の情報収集を希望していた参加者は3名であった。
- 産学官交流会を福岡と東京の2回開催した。福岡開催はオンラインでの遠隔参加を含めることで、より多くの企業が参加できるようにした。一方で同じ会議室内で対面とオンライン商談を同時に行うことは、通信や音声の
- ブラジルの蕎麦については、日本の商社側からブラジル産蕎麦への関心が示されており、提供した蕎麦サンプルの検査を商社側が行い一定の基準は満たしていたものの、残留農薬や農薬管理方法について確認するなど、商談が継続中。
- 植物工場設備の導入については、日本の植物工場企業とブラジルでの設置に向けて商談を継続しており、仕様・設計の検討などで進行中である。
- ペルーの冷凍マンゴー等の輸出事業に対しては、日本の複数の大手商社から関心が示された。令和4年度事業でペルー参加者が訪日した際に商談を行った日本企業とは約1年間の商談・視察・書類手続き等を経て、今回の訪日時にペルー産冷凍マンゴーの輸出で正式な発注・成約となった。最初のコンテナが1月中に出発し3月に到着予定。その他、別の商社からアボカドの発注があり5月にコンテナが発送予定で、さらに別商社とは冷凍アボカドとの商談が進行中。
- メキシコの機能性食品輸入については、発注した有機緑茶や有機紅茶をメキシコで受領し、今後の展示会で紹介して、レストラン等への販路開拓に取り組む。他の品目でも商談を継続中。
- 参加した中南米事業者の大半は日本に対して販売・輸出したい希望を有していたため、訪問先を見つけ出すのは容易ではなかった。日本から購入・輸入したいバイヤーが来日するほうが商談へと繋げやすい一方で、本事業では日系農業者、つまり生産したものを販売したい側の参加者が多いのは必然である。参加者内で取り扱う品目が共通している方が、運営側としては商談相手を集めやすいため、輸入希望や輸出希望、もしくは取り扱う品目を絞った上で、参加者を募集することが望ましいといえる。
- 大使館からはボリビアを除く、産学官交流参加者5か国の大使館が終盤の交流会に参加し、参加者との情報交換を行うことで、本事業でどのような中南米事業者を招へいたかを示すことができたと共に、今後の課題・可能性で有益な交流ができたと考えられる。

7) 参加者報告書（抜粋）

- ① Fresco Alimentação Consicente社（ブラジル）
蕎麦の販売先の開拓では、有名な蕎麦生産者とのつながりや、蕎麦専用加工機器業者との接触ができ、今後契約へと発展する可能性がある。包装資材業者と枝豆やシイタケ用の鮮度保持資材についても、包装資材業者から情報を収集できた。
- ② サンジョアキン農協（ブラジル）
多数の日本企業と対面で交流することができて、商品の販売だけではなく、新しい技術や資材など様々な可能性に出会えた良い機会だった。りんご炭酸ジュースについても展示会で会った企業との商談を継続している。青森県では当組合のりんご炭酸ジュースは一般的な商品であったが、日本産と同等の品質であるということが確認できた。
- ③ サンヴェルジェ食品飲料販売（ブラジル）
日本の蒸留酒輸入事業者とのコンタクトもでき、日本の特製飲料市場について、基本的な見識を得ることができた。商談した商社の方に当社商品が大変気に入ってもらえたため、今後はトライアルオーダーや日本での販売促進、価格・数量について商談を進めていく。

④Hidro Sabor Horticultura社（ブラジル）

今回商談を行った植物工場企業とのパートナーシップ提携について、今後協議をしていく。屋内水耕栽培システムの試験を行うため、ブラジルで採用する水耕栽培システムを比較・検討し、ビジネスプラン（見積）を確認して、話し合いを進めていきたい。

⑤AgroArgentinaJapon社（アルゼンチン）

食品の輸出入に関しては、検疫、食品衛生、農薬・抗生物質・添加物、表示ラベル、税制などの規制について知識は得ていたが、実践として、店舗での商品の陳列状況、ラベルの確認、食品表示上の問題について、情報を得ることができた。博多埠頭を訪問したことで、港の機能を確認し、倉庫料が東京と比較して安価であることから、南米からの輸送の際に検疫などでの遅延が起こっても比較的対応しやすい金額になることもわかった。

⑥A-Finesコンサルタント（パラグアイ）

日本では何十年も前からプロバイオティクスが使用されており、家畜の健康と品質の向上に役立っている。豚の飼料にプロバイオティクスを使用している農場では、臭いが軽減されていた。日本では非遺伝子組み換え飼料に高い需要があり、パラグアイの日系農業協同組合からの対日輸出について商機を見出した。米国およびカナダとの競合が必要。

⑦ISHIMA社（伊島）（ボリビア）

日本の消費者、あるいは生産者は品質証明について外国の食品と比較するとオーガニック認証やHACCPやISOなどの品質証明より「国産」であることを優先し信用していると思われる。日本の食の安全保障の面からも南米の日系人とのアグリビジネスの進展は必要不可欠と思われる。

⑧ARA Export社（ペルー）

日本で輸入商社8社と商談を行い、そのうちの4社とはすでに長期的な事業を見込んでいる。この4社のうち、1社についてはすでに本格的な生産を開始し、契約を締結している。農水省の事業に参加し、多くの商談の機会を得ることができた。日本で直接顧客に会うことによって、交渉の時間を短縮できただけでなく、当社の商品を紹介し、顧客と信頼関係を築くことができた。今後、日本市場で長期的なビジネスを展開していく上で、非常に有益であった。

⑨ペルー日系美食協会・エスキベル農畜産生産者組合（ペルー）

エスキベル農畜産生産者組合として、こんにやく協会および生産者とコンタクトでき、今後栽培に取り組みながら、こんにやく加工品を輸入し、ペルーでこんにやく市場を開拓していく。ルクマという熱帯フルーツについても、商談した企業へのサンプル発送に向けて調整中。またペルー日系美食協会向けの輸入事業のため、飲食店向け機械・製品企業とコンタクトをとることができた。

⑩ラフェクトウオシータ機能性食品（メキシコ）

有機緑茶・紅茶の企業、ケフィアの企業とは1～2ヶ月以内に提携（購入）できる見込みが高いと考えている。その他、梅干し、納豆、醤油、エンドウ豆製品などの企業とも、1年以内に提携（購入）を進めていきたい。すでに注文をした企業とは、通関のための発送ラベルや支払の手続きを進めていく。

(4)② ビジネス交流の実績調査

令和4年度事業では、平成25年度～令和3年度の事業で行ったビジネスマッチング等に参加した日本企業の動向調査を行い、中南米地域とのビジネスの状況を確認した。令和5年度事業では、令和4年度でビジネスマッチングに参加した企業および中南米地域とのビジネスが進行中であった平成25年度事業参加企業を対象に調査を行った。

No.	企業	内容
1	青果物鮮度保持フィルム企業	令和4年度の中南米視察に参加。 商談したブラジル企業とは、手ごたえを感じて代理店となってもらえる可能性があったものの、サンプルテストで効果ははっきりと確認されなかったことで、商談は中断している。現時点で見込みはない。 その他に、日系農業者から紹介のあった企業にフィルム 800 枚を購入してもらい、ポテンシャルは感じてもらったものの、輸入関税の問題等で積極的になっていない様子。輸

		出代理店によれば、関税が商品価格の 40%ほどになり、先方が関税の高さのために渋ってなかなか受け取らず、引き取るまでに 1 か月程度の時間がかかった。
2	有機性廃棄物発酵処理企業	令和 4 年度の中南米視察に参加。 商談したブラジルのバストス地域鶏卵生産者協会とは、連絡は取り合っており、JICA ブラジルの助成金の活用を検討したものの採択されなかった。 パラグアイの前原農商とは定期的に意見交換しているものの、同社がコロナ禍に 2021～22 年が大きく赤字であったことが尾を引き、新たな設備の導入は現在は難しいとのことだが、スペインの設置施設の見学には意欲を示してくれているため、9 月の設置作業の際に打診する予定。
3	飲料企業	平成 25 年度の中南米視察に参加。 2013 年にブラジル・インテグラダ農協を本事業で訪問し、その後の商談の結果 2015 年にオレンジ果汁の輸入となったものの、代理店経由の取引で中断していた。 令和 4 年度の動向調査の過程で再度マッチングの機会を 2023 年 3 月に設け、その後 2023 年 7 月にオレンジ果汁 800 トンが成約となった。9 月から毎月の輸入をして合計 800 トンの契約が 3 月の納品で終了。次期の契約も検討中で順調にいけば 4～5 月での契約になる見込み。世界情勢としてオレンジ果汁が逼迫気味で相場も上がっている。他社メーカーはオレンジジュース事業を縮小・中断している。そういった状況でもインテグラダ農協から供給してもらうことができ、本事業のネットワークが活用された事例だと言える。

(5) 中南米現地におけるビジネスセミナーの開催

中南米地域における農業・食産業ビジネスの拡大のため、ブラジル・サンパウロで日本企業及び日系農業者等を対象としたビジネスセミナーを以下の通り開催した。

a. 募集方法

参加企業の募集には、以下の中南米組織や公的機関への周知協力依頼を行い、周知活動を行った。当初、渡航費用は企業側の負担として案内をしていたものの、応募企業がなかったため、渡航費用として 20 万円までを 2 社に対して事業費から負担することとした。

周知協力依頼先

中南米関連組織	ラテンアメリカ協会：メルマガ配信、HP 掲載 日本ブラジル中央協会：メルマガ配信 案内メール送信：日伯協会（神戸）、日本アルゼンチン協会、日本ボリビア協会、日本パラグアイ協会、日本ペルー協会、日本コロンビア友好協会
中南米商工会議所	案内メール送信：ブラジル日本商工会議所、リオデジャネイロ日本商工会議所、パナマブラジル日本商工会議所、在亜日本商工会議所、日秘商工会議所、日本コロンビア商工会議所、メキシコ日本会議所、在パラグアイ日本商工会議所
公的機関	近畿経済産業局：メルマガ配信、HP 掲載 九州経済産業局：メルマガ配信 JETRO 本部：メルマガ配信（農林水産・食品 Newsletter）、関連イベントでの資料配布 案内メール送信：中国経済産業局、九州農政局、中小機構（本部、近畿、中国、沖縄）、JETRO（熊本、埼玉、仙台、名古屋、新潟、神戸、沖縄） JICA 中南米部：民間連携調査団参加企業及び JICA 国内機関・在外拠点へ協力依頼
地方自治体	福岡アジアビジネスセンター：メルマガ配信、HP 掲載 47 都道府県及び関連機関 103 団体：案内メール送信
その他	GFVC 推進官民協議会：メルマガ配信 ラテンアメリカ進出協議会：記事掲載、B Venture Capital 関連 SNS 企業への案内：メール送信、展示会での資料配布

b. オンラインビジネスセミナーの開催

参加企業の募集と中南米ビジネス情報の提供を目的として、以下のオンラインビジネスセミナーを開催した。

No.	テーマ	日程	内容
1	パラグアイビジネスセミナー（農業・食産業）	9月14日（木） 9:00-10:30	JICAパラグアイとの共催。ごま・落花生・チアシード、非遺伝子組換え大豆などのビジネス事例を取り上げ、パラグアイのビジネス環境やJICA・農林水産省の取り組みを紹介。
2	ブラジル日本食セミナー	10月10日（火） 9:00-10:30	JETRO サンパウロとの共催。ブラジル日本産食品市場の動向について、ブラジル現地のJETROや食品バイヤー企業から情報提供。

1) 基本情報

日程	令和6年1月31日（水）9:00～11:15
場所	サンパウロ宮城県人会会館
参加者	合計：47名 発表者：6名（日本企業3社4名、ブラジル企業2社2名） 参加者：16名（食品企業） 関係機関：25名（JICA、日系団体・企業、農林水産省、事務局）
内容	- 中南米展開を希望する日本企業からのプレゼンテーション - 現地参加者との商談会
言語	日本語・ポルトガル語逐次通訳

2) 参加企業

上記の方法で参加企業の募集を行った結果、計5社の参加希望があった。5社の中から、商材としての実績、ブラジルを含めた海外経験等を考慮し、下記の食品企業2社（グローバルフィッシュと川原茶業）を選定し、熊本物産協会は独自費用で参加することとなった。

No.	企業名	事業内容・参加動機
1	株式会社グローバルフィッシュ	水産物・農産物・畜産物等の日本食材の輸出、ブラジル含めた中南米向けの輸出を希望
2	株式会社 川原茶業	嬉野茶の茶葉の輸出、ブラジルへの輸出（少量）しており展開拡大を希望
3	熊本物産協会	熊本県産食品の紹介（酒、麺、ソース等）

3) 日程

日本からの参加企業は、サンパウロで開催したビジネスセミナー参加以外は、自主的にそれぞれの企業が営業先等のアレンジを行うものとし、各社共通の訪問先、要請のあった現地でのアポ取りなどを事務局が支援する形で実施した。ビジネスセミナーを中心とした日程を下表に示す。なお、ビジネスセミナー前後の日程は渡航日も含めて各企業が各自で設定できることとした。

日数	日にち	曜	グローバルフィッシュ	熊本物産協会	川原茶業
1	2024/1/29	金	サンパウロ到着		
2	2024/1/30	土	午前 JETRO サンパウロ事務所 午後 ブラジル日本商工会議所		サンパウロ州レジストロ市
3	2024/1/31	日	ビジネスセミナー及び現地参加者との面談 (サンパウロ宮城県人会会館)		
4	2024/2/1	月	サンパウロ市内スーパー等視察		自主行動
5	2024/2/2	火	以下、自主行動あるいは帰国		

4) プログラム

No.	時間	内容	担当
1	9:00-9:05	開会	事務局
2	9:05-9:10	農林水産省挨拶	農林水産省
3	9:10-10:55	各社プレゼンテーション	- 株式会社グローバルフィッシュ - 株式会社 川原茶業 - 熊本物産協会 - NORDSEE（ブラジル企業、水産物）

			- Kalena Foods (ブラジル企業、ハマチ)
4	10:55-11:10	質疑応答	
5	11:10-11:15	閉会 *	事務局

* セミナー閉会后、同会場で引き続き日本企業と現地参加者との面談



中南米現地ビジネスセミナーの様子

5) ビジネスセミナー参加者

ブラジル食品企業 (16)	Adega de Sake (1)、天谷茶(1)、丸海 (1)、Hirota Food (3)、Ikkyu Brasil (2)、Japan Asia Imports 7 KCD (2)、Mori Chazeria (1)、Nagoyasushi School(1)、Restaurante Kinoshita (1)、Restaurante Nkka (1)、Grupo Nakka (1)、Shiki Gastronomia (1)
関係機関(17)	ACBJ 日伯文化連盟 (アリアンサ) (1)、Ark (1)、ブラジル佐賀県人会(1)、JICA ブラジル (2)、Jornal Nippon Já (1)、Ponte Pronta (1)、Quickly Travel Turismo(3)、イビウナ農村組合(1)、Bunkyo (1)、個人(1)、農林水産省 (4)

6) 企業所感

①株式会社グローバルフィッシュ

今回は初めてブラジルを訪問する機会を頂き、ブラジルの食文化、マーケット、歴史など幅広く学ぶ機会を頂きました。国の文化、バックグラウンドを理解することは、その国でのビジネスを進めるために必要不可欠なことだと思います。それを画面の中ではなく、実際に現地で自分の目で見て肌で感じられたのは、今後の取り組みに向けて大きな財産になるとても貴重な機会でした。日本から地球上で 1 番離れている国で日本国外最大の日本人コミュニティがあり、各県県人会があるというブラジルと日本の長い歴史の繋がりを肌で感じる事ができました。

今回の視察会ではビジネスセミナーへの参加、またブラジルの市場、水産市場、加工場なども見学する機会を頂きました。ブラジルの食材流通を理解することはもちろん、ブラジルでのビジネスで直面する複雑な制度や注意点なども勉強することができました。ブラジルはお肉がメインの食材であり、水産品の流通は温度管理なども含めまだ進んでいないことが実際に見てとれました。今回お会いした方々とは長期的なパートナー関係を築き、日本の和牛をお届けすることはもちろん、水産品に関しても将来的にニーズは増えていくことが予想されますので、今後ブラジルと日本の商流の拡大を通してどちらの国に対しても貢献できるように取り組んでいきたいと思っています。

②株式会社川原茶業

今回の渡伯で茶産地レジストロにある現地企業を訪問し、国内消費の現状や茶園の状況など視察する事で、非常に有意義な経験となりました。地元の人々と対話を通じて、新しいニーズや価値観を知ることができた反面、現地での課題性など深く考える機会となりました。

今後 10 年以内に現地での改革もしくは日本からの技術支援がないと産地として成り立たない現状を踏まえ、弊社としても引き続き現地企業と連絡を取り合い産地改革の一助に繋がればと考えています。

1 月 31 日に開催された【中南米日系農業者等との連携交流ビジネス創出委託事業及びビジネスマッチン】では、プレゼン後に沢山の方が弊社ブースへ来て頂き、用意した商品サンプルやカタログが足りないくらい反響がありました。また、弊社製品を取り扱いたいという企業も多くみられ、今後大きな商流の可能性を見出す事ができました。今回の商談会を通じて海外進出に向けての取り組みは自社だけではなく他社とのコラボの必要性、チームワークの重要性について、異業種との協力は必要不可欠であることを改めて実感しました。

しかし、ブラジルという市場は私達の業界にとってまだまだ未開拓の領域であることを改めて実感し、これらの情報をもとに新しい戦略を進めていきたいと考えています。

③熊本物産協会

・イベント参加の成果

イベントでは、地元の方々から多くの質問を受け、現地の消費者意見に触れ合うことができました。また、イベ

ントサポートにあたった婦人会の皆様へのお礼としてお渡しした商品が、婦人会総会で楽しめたことを伺い、お礼状や写真を頂戴しました。これらの交流は、今後の取組に大いに活かせる貴重な機会となりました。

・JETRO サンパウロおよび商工会議所との交流

JETRO サンパウロ訪問では、市場の成長速度やリスクについて詳しく学び、多くの可能性を発見しました。商工会議所での交流では、ビジネス交流や地域活性化に向けた取り組みを教えていただき、熊本の商品や企業のサンパウロ市場への進出に向けたきっかけを頂きました。特に、飲食店や工場など現地での生産に関する取り組みの可能性についても考察する機会を得ました。

・商談と商品取引の進展

丸海様、ゼンダイ様をはじめとする企業と継続的な商談を行っており、ヒロタ様では社長に同席頂き、商談と本社ツアーの歓待を受けました。これらの商談から、実際に商品取引のオファーを頂くなど、熊本物産のサンパウロへの輸出が始まりつつあります。

・今後の展望

この度の学びを基に、日本側での準備を進め、熊本物産や飲食店、技術提供をサンパウロへ行えるよう取り組んでいます。熊本県人会をはじめとする現地で出会った方々との共同のビジョンが描けることを期待しています。

(6) 官民合同の二国間会議の開催

日本と中南米の農林水産業・食産業分野における交流・協力の強化を図るため、官民合同の二国間会議を開催した。

1) 基本情報

日程	令和 6 年 1 月 25 日（木）15:00～
対象国	ブラジル
方法	在京ブラジル大使館
参加者	－ 在京ブラジル大使館 マルコ・パヴァリノ農務官、鈴木賢三・技術補佐官 － 農林水産省 浅野参事官、谷本国際専門官、中野専門職
内容	日伯農業対話の開催に向けた打ち合わせ
言語	ポルトガル語逐次通訳

(7) 日系農業者等に関するデータベースの構築

中南米とのビジネスに関心を有する日本企業への情報提供を目的とした日系農業者団体のデータベースの更新を行った。各団体に質問票を送付し、以下の情報を取りまとめた。団体数は合計 45 団体で、内訳はブラジル 29 団体、アルゼンチン 3 団体、パラグアイ 7 団体、ボリビア 2 団体、ペルー 2 団体、コロンビア 1 団体、メキシコ 1 団体。

[1] 組織の概要

組織名、代表者名、組合員人数、職員人数、設立年、年間売上、設立年、組織紹介文、住所、電話番号、E-mail、ウェブサイト、研修への参加

[2] 組織の活動

2-1 主要生産物（作物、生産面積、生産量、データ年）

2-2 栽培カレンダー（植付/剪定・収穫時期）

2-3 農産物・加工品の輸出（作物・製品、輸出先、量）

2-4 農業生産以外の活動

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

3-2 ニーズのある分野・課題（分野、対象、課題、解決策）

3-3 関心のある技術・製品

3-4 日本企業への期待

日系農業者団体データベースの詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。データベースについては事業ウェブサイト上に掲載し、中南米とのビジネスに関心を持つ企業が本事業対象の日系農業者団体の情報を閲覧できるようにした。

事業ウェブサイト URL <https://www.nikkeiagri.jp/>

中南米日系農業者団体データベース

中南米には200万人を超える日系社会が存在します。地球の反対側で距離は遠いですが、日本文化を継承する中南米日系社会は近い価値観を共有できるパートナーです。そして近年、中南米は日本企業にとっての新たな海外市場として期待が高まっています。

本事業では日本企業と中南米日系農業者との連携やビジネス創出に取り組んでいます。

今回、中南米日系農業者とのビジネスに関心のある企業向けに、中南米日系農業者団体のデータベースを作成しました。データベース全体版から各団体のより詳細な情報を閲覧することができます。さらに各団体名をクリックすることで、該当ページを直接開くことができます。

データベース全体版

農産物						
☐ 野菜 ☐ 果物 ☐ 穀物 ☐ 茶 ☐ 卵 ☐ 肉 ☐ 木材 ☐ カカオ ☐ コーヒー ☐ 綿 ☐ きのこ ☐ 花卉 ☐ ナッツ						
ビジネス希望						
☐ 包装 ☐ 品質管理 ☐ 農業資材 ☐ 農業道具 ☐ 土壌 ☐ 種苗・品種 ☐ 加工 ☐ 農業 ☐ 輸出 ☐ 洗浄 ☐ 精密農業 ☐ 害虫・害獣 ☐ 肥料 ☐ 環境対策 ☐ 農業機械 ☐ マーケティング ☐ 選別・規格化 ☐ 飼料 ☐ 鮮度保持 ☐ 認証 ☐ 保管 ☐ トレーサビリティ ☐ 灌漑 ☐ その他 ☐ 未選択						
国	地域	市	団体名	主な農産物・活動	ビジネス希望	ページ
ブラジル	パラ州	トメアス	①トメアス農協(CAMTA)	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒	認証、保管、加工、品質管理、包装	1
ブラジル	パラ州	メディシランディア	②トランスアマゾニカ農協(COOPATRANS)	カカオ	輸出、農業資材、精密農業	3
ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	③サンタイザベル・サントアントニオダウア組合(SINPRIZ)	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ	輸出、農業機械、精密農業	5
ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	④ノバリアンサ農協(COANA)	ぶどう	輸出	7
ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	⑤スルミナス農協(CASM)	すもも、アテモヤ、アボカド、デコボン、ドラゴンフルーツ、柿	肥料、種苗・品種、農業機械	9
ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	⑥セラードブラジレイロ農協(Coopacer)	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー	品質管理	11

日系農業者・団体データベース一覧

No	国	州・県	市	団体名(日本語)	団体名(原語)	略称	農産物(活動内容)
1	ブラジル	パラ州	トメアス	トメアス農協	Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu	CAMTA	アサイー、アセロラ、カカオ、クプアス、胡椒
2	ブラジル	パラ州	メディシランディア	トランスアマゾニカ農協	Cooperativa Agroindustrial da Transamazônica	COOPATRANS	カカオ
3	ブラジル	パラ州	サンタイザベルドパラ	サンタイザベル・サントアントニオダウア組合	Sindicato dos Produtores Rurais de Santa Izabel do Pará e Santo Antônio do Tauá	SINPRIZ	養鶏、鶏卵、バナナ、アサイー、デンデヤシ
4	ブラジル	ペルナンブコ州	ペトロリーナ	ノバリアンサ農協	Cooperativa Agrícola Nova Aliança	COANA	ぶどう
5	ブラジル	ミナスジェライス州	トゥルボランディア	スルミナス農協	Cooperativa Agrícola Sul de Minas	CASM	すもも、アテモヤ、アボカド、デコボン、ドラゴンフルーツ、柿
6	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	セラードブラジレイロ農協	Cooperativa de Agronegócios do Cerrado Brasileiro Ltda	Coopacer	にんにく、にんじん、大豆、アボカド、コーヒー
7	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	サンゴタルド地域協議会	Conselho da Região de São Gotardo	CRSG	にんじん、アボカド、にんにく、じゃがいも
8	ブラジル	ミナスジェライス州	サンゴタルド	アルトパラナイーバ農協	Cooperativa Agropecuária do Alto Paranaíba	COOPADAP	にんじん、にんにく、とうもろこし、大豆、コーヒー
9	ブラジル	マットグロッソスル州	カンボグランデ	バルゼアアレグレ農協	Cooperativa Agrícola Mista da Várzea Alegre	CAMVA	鶏卵、うずら卵、レモン、ドラゴンフルーツ
10	ブラジル	マットグロッソスル州	ナピライ	スルマットグロセンセ農協	Cooperativa Agrícola Sul MatoGrossense	Copasul	大豆、とうもろこし、キャッサバ、綿
11	ブラジル	サンパウロ州	イピウナ	イピウナ農協	Cooperativa Agropecuária de Ibiúna	CAISP	野菜(リーフレタス、ケール、白菜、レタス、キャベツ)
12	ブラジル	サンパウロ州	モジダスクレーゼス	モジダスクレーゼス農村組合	Sindicato Rural de Mogi das Cruzes	SRMC	レタス、きのこ、柿、蘭、アテモヤ
13	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	南伯グランデサンパウロ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil da Grande São Paulo	CSBGSP	柿、すもも、トマト、ピーマン、葉野菜
14	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	APPC 農協/サンパウロ州柿生産者組合	Cooperativa Agroindustrial APPC / Associação Paulista Produtores de Caqui	APPC	ぶどう、デコボン、アテモヤ、柿

15	ブラジル	サンパウロ州	ピラールドスル	南伯ピラールドスル農協	Cooperativa Agrícola Sulbrasil Pilar do Sul		ぶどう、アテモヤ、柿、野菜
16	ブラジル	サンパウロ州	サンミゲールアルカンジョ	南伯サンミゲールアルカンジョ農協	Cooperativa Agrícola Sul Brasil de São Miguel Arcanjo	CASBSMA	ぶどう、びわ、柿、野菜(ハウス栽培)、核果類(桃など)
17	ブラジル	サンパウロ州	レジストロ	レジストロ日伯文化協会	Associação Cultural Nipo-Brasileira de Registro		紅茶及び緑茶、餅米、いぐさ、ジュサラバルブ
18	ブラジル	サンパウロ州	カッポンボニート	カッポンボニート農協	Cooperativa Agrícola de Capão Bonito	CACB	大豆、とうもろこし、小麦、フェイジョン豆、じゃがいも、レモン、柿、りんご、ぶどう
19	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	グアタバラ農協	Cooperativa Agrícola de Guataporã	COAG	鶏卵、養鶏用飼料
20	ブラジル	サンパウロ州	グアタバラ	JATAK 農業技術普及交流センター	Instituto de Pesquisa Técnicas e Difusão Agropecuária da JATAK	IPDA-JATAK	大豆、卵、ライチ、ドラゴンフルーツ、野菜
21	ブラジル	サンパウロ州	バストス	バストス地域鶏卵生産者協会	Associação dos Produtores de Ovos de Bastos e Região	APROBAR E	鶏卵、肉用牛、蜂蜜、サトウキビ、アボカド、ユーカリ・マホガニー
22	ブラジル	サンパウロ州	ミランドポリス	弓場農場	Associação Comunidade Yuba	Yuba	グアバ、マンゴー(パルメール)、おくら、椎茸、かぼちゃ
23	ブラジル	サンパウロ州	サンパウロ	ブラジル農協婦人部連合会	Associação Dos Departamentos De Senhoras Cooperativistas	ADESC	市場での農産物・加工品・弁当販売
24	ブラジル	パラナ州	カストロ	ウニオンカストレンセ農協	Cooperativa Agrícola União Castrense	UNICASTRO	大豆、とうもろこし、小麦、じゃがいも、きのこ
25	ブラジル	パラナ州	ポンタグロッサ	ポンタグロッセンセ農協	Cooperativa Agrícola Pontagrossense	Cooperponta	大豆、とうもろこし、小麦、オート麦、フェイジョン豆
26	ブラジル	パラナ州	ロンドリーナ	インテグラダ農協	Integrada Cooperativa Agroindustrial		大豆、とうもろこし、小麦、コーヒー、オレンジ
27	ブラジル	パラナ州	ビトゥルナ	ビトゥルナマテ茶協会	Abem - Associação Biturunense da Erva Mate	ABEM	マテ茶
28	ブラジル	サンタカタリーナ州	サンジョアキン	サンジョアキン農協	Cooperativa Agrícola de São Joaquim	SANJO	りんご、ブルーベリー、ぶどう、フェイジョア
29	ブラジル	サンタカタリーナ州	フレイロジェリオ	ラーモス果樹生産者地域連合	União Regional dos Produtores de Fruta	UNIFRUTA	にんにく、梨、大豆、桃、とうもろこし
30	アルゼンチン	ミシオネス州	ハルディンアメリカ	ハルディンアメリカ生産者組合	Cooperativa Yerbatera de Jardin América Ltda.		マテ茶、キャッサバ、きゅうり、ミニコーン、パパイア
31	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ラプラタ	メルコフロール花卉生産者組合	Cooperativa de Productores de Flores y Plantas Mercoflor	Mercoflor	切花、鉢物
32	アルゼンチン	ブエノスアイレス州	ブエノスアイレス	エコフロール花卉農協	Establecimientos Cooperativos Florícolas	Ecoflor	切花、観葉植物・花の苗
33	パラグアイ	アマンバイ県	ベドロファンカバレイヨ	アマンバイ農協	Cooperativa Amambay Agrícola		大豆、とうもろこし
34	パラグアイ	イタプア県	ラパス	ラパス農協	Cooperativa La Paz Agrícola		大豆、小麦、とうもろこし、ひまわり
35	パラグアイ	イタプア県	ピラポ	ピラポ農協	Cooperativa Pirapó Agrícola		大豆、小麦、なたね、とうもろこし、もろこし
36	パラグアイ	パラグアリ県	ラコルメナ	コルメナアスンセーナ農協	Cooperativa Agro-Industrial Colmena Asuncena	CAICA	トマト、ピーマン、レモン、メロン、ぶどう
37	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	イグアス農協	Cooperativa Yguazu Agrícola		大豆、とうもろこし、小麦、マカミアナッツ、肉用牛
38	パラグアイ	アルトパラナ県	イグアス	パラグアイ農牧総合試験場	Fundación Nikkei CETAPAR	CETAPAR	栽培試験、品種改良
39	パラグアイ	アスンシオン市	フェルナンドデラモラ	パラグアイ日系農協中央会	Central Cooperativa Nikkei Agrícola	Chuokai	農協行政手続き、融資、指導・研修、パラグアイ農牧総合試験場(CETAPAR)の運営
40	ボリビア	サンタクルス県	オキナワ	コロニアオキナワ農協	Cooperativa Agropecuaria Integral Colonias Okinawa	CAICO	大豆、小麦、米、とうもろこし、ソルガム
41	ボリビア	サンタクルス県	サンファン	サンファン農協	Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapacani	CAISY	卵、米、大豆、とうもろこし、マカダミアナッツ
42	ペルー	リマ県	ウアラル	エスキベル農畜産物生産者協会	Asociación de Productores Agropecuarios de Esquivel	APAE	飼料用とうもろこし、ニンニク、にんじん、ジャガイモ、アーティチョーク
43	ペルー	リマ県	カニエテ	ペルー日系人協会カニエテ	Asociación Peruano Japonesa de Cañete	APJ Cañete	ぶどう、みかん、アスパラガス、ブルーベリー
44	コロンビア	バーレデルカウカ州	カリ	ミカン社	Mikan S.A.S.	Mikan	サトウキビ
45	メキシコ	チアパス州	アカコヤグア	イアグロス社	Impulso Agroalimentario Sustentable SPR de R.I.	iAgroS	マンゴー、ランブータン、マンゴスチン、コーヒー、カカオ

トメアス農協の例

①トメアス農協 CAMTA

困難を乗り越えた歴史・配慮・持続性の CAMTA ブランド



ロゴ

施設

位置

記入：2024/03/03, Tomé-Açu/PA

[1] 組織の概要

組織名	トメアス総合農業協同組合 CAMTA Cooperativa Agrícola Mista de Tomé-Açu		
代表者名	Alberto Ke-iti Oppata		
組合員人数	168 人	組合員人数	171 人
設立年	1949 年	年間売上	50,000,000.00 BR
組織紹介	CAMTA が 1992 年より取り組んでいる持続可能な農業「アグロフォレストリー」は現在、世界的に注目されています。「トメアスアグロフォレストリーシステム - SAFTA」は最先端技術と現地民の伝統的な農法を組み合わせ、短期・中期・長期的な利益を生み、トメアスの農業者らの食の安全を保障しています。同じように CAMTA は自然農法や環境保全、社会貢献などに重きを置いています。なぜなら、我々は自然資源から経済的リターン(利益)を得ているからです。日本政府の協力を得て開発された果物バブル工場は CAMTA の特色です。ここでのバブル生産量は年間約 5000t を誇ります。		
住所	Avenida Dionísio Bentes, 210, Bairro Centro, Tomé-Açu, Pará, Brasil		
電話番号	+55 91 99144-6166		
E-mail	analistasistema@camta.com.br		
ウェブサイト	www.camta.com.br		

[2] 組織の活動

2-1 主要生産物

作物	生産面積	生産量	データ年
(1) カカオ豆	1,381 ha	450 t	2022
(2) アサイー	816 ha	1,642 t	2022
(3) 胡椒	400 ha	450 t	2022
(4) ドラゴンフルーツ	175 ha	145 t	2022
(5) クアアス	821 ha	857 t	2022

2-2 栽培カレンダー

作物	植付/剪定(1)	収穫(1)	植付/剪定(2)	収穫(2)
(1) カカオ豆	1月・4月	5月	9月・11月	9月
(2) アサイー	1月・4月	11月	1月・2月	4月
(3) 胡椒	1月・4月	7月	1月・2月	7月
(4) ドラゴンフルーツ	11月・1月	1月	6月・11月	7月
(5) クアアス	1月・4月	2月	1月・4月	2月

2-3 農産物・加工品の輸出

作物・製品	輸出先(国)	量
(1) 果物バブル	日本、フランス領ギニア、ドイツ、スリナム、イスラエル	422 t
(2) カカオ豆	日本	375 t
(3) 胡椒	アルゼンチン、ドイツ、日本	235 t

2-4 農産生産以外の活動

Tópico	Conteúdo
(1) 農業資材・機械	果物バブル(アセロラ、アサイー、パイナップル、カシュー、クアアス、グアバ、サウーソップ、マンゴー、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツ、ムルシール)、タバ

*1: ムルシール樹は、アセロラと同じキンモノ科の植物で、高さ5メートルほどの灌木。指先ほどの大きさの白い果実になる。
*2: マンゴリーの親類にあたりブラジルに古くからあるフルーツで、アマゾン・スライスとして知られている。

[3] 日本企業とのビジネス

3-1 日本企業との取引状況

CAMTA は果物バブル、胡椒、カカオアーモンドの取引を行っています。20 年以上も日本市場と取引を行っており、日本の行政や民間企業からの援助や協力のもと高品質な商品の生産に取り組んでいます。

3-2 ニーズのある分野・課題

分野	対象	課題	解決策
(1) 認証	果物バブル	国際市場での競争力を上げ、より高品質で安全性の高い商品を生産	研修の導入、生産工程の資料化や効率化、商品トレーサビリティの構築など技術への投資
(2) 保管	果物バブル	冷凍庫の最大保管量に達してしまつた	商品の冷凍保存用エリアの最適化と増築
(3) 加工(カット・乾燥)	果物バブル	果物バブルの最大パッキング量が不十分	より高品質な商品製造のため生産増加を効率的に可能にする新しい包装機器の導入に投資
(4) 種苗・品種	カカオ	国際市場での需要に応えるため生産量を増加	SAFTA で導入しているカカオ樹を病(Monilophthora perniciosa)に強くより生産性の高いものとの交換に投資
(5) 環境対策	有機ミネラル肥料 製造過程で出る液体廃棄物の処理	環境への負担と化学農薬使用量の削減。 現在のシステムより環境への負荷が少ない処理方法での廃棄。	農業生産によって生み出される廃棄物の有効活用や化学農薬の使用量の削減によって環境負荷を減らすため、有機ミネラル肥料の生産技術導入に投資。 水処理センターの改善・増築プロジェクトへの投資。

3-3 関心のある技術・製品/ 日本企業への期待

工場生産をリアルタイムで監視・管理
インダストリー 4.0 の導入により生産品の品質向上やコスト削減
炭素クレジット販売システムの導入
CAMTA はアグロフォレストリー分野の研究・開発団体との連携を通して「トメアスアグロフォレストリーシステム - SAFTA」の認知度を拡大したいと思っている。商業的パートナーシップや環境保全・持続可能な生産等に関心のある投資家からの協力を通じて果物バブルの需要を拡大していきたい。SAFTA から産出される炭素クレジットの販売を可能にしたい。



(8) 中南米への食産業展開・輸出促進セミナー (GFVC 中南米部会) の開催

グローバル・フードバリューチェーン (GFVC) 推進官民協議会中南米部会「中南米への我が国食産業の展開・食品等の輸出促進の可能性について」を以下の通り開催した。

1) 基本情報

日程	令和 6 年 3 月 19 日 (火)		
場所	オンライン (Teams)		
参加者	合計：79 名 日本企業：50 名 (商社 16 名、メーカー 14 名、コンサルタント 7 名、その他 13 名) 関係機関：29 名 (GFVC 推進官民協議会、日本食普及親善大使、自治体、JICA、JETRO、在外公館、国税庁、農林水産省、事務局)		
内容	- 中南米への我が国食産業の展開・食品等の輸出促進の可能性について - 農林水産省の中南米地域における今年度の取り組み - 中南米地域における日本酒輸出の可能性 - 中南米各国事情 (ブラジル、メキシコ、ボリビア、パラグアイ) - ラテンアメリカ農業市場機会へのアプローチ		
言語	日本語		

※ブラジル・パラグアイは資料提供のみ

2) 参加者

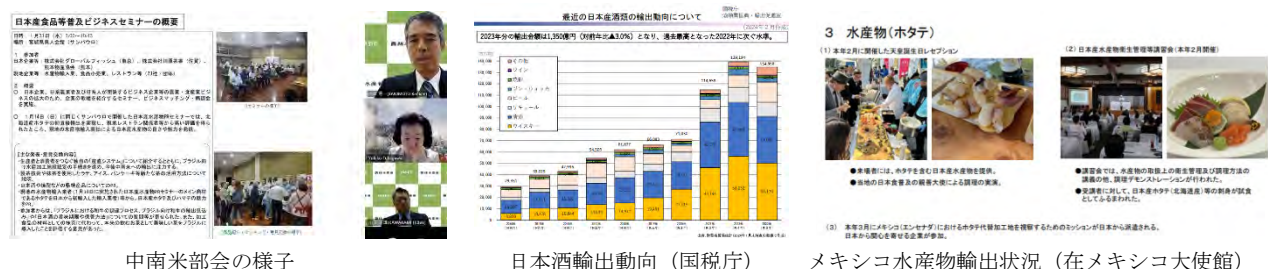
商社(16)	ヴォークス・トレーディング(2)、宝酒造インターナショナル(1)、マルイチ産商(1)、メイク(1)、極洋(1)、TIM(1)、オーオイル(1)、全農アメリカ(1)、オクトリンク(1)、国分グループ本社(1)、木徳神糧(1)、交洋(2)、フルックス(1)、こめじ(1)
--------	---

メーカー(14)	キング醸造(2)、若女食品(1)、金子産業(1)、太信水産(1)、粋(1)、スターマーク(1)、川原茶業(1)、アイリスオーヤマ(1)、梶谷食品(1)、愛知酒(1)、ドリームズファーム(1)、フジッコ(1)、辻水産(1)
コンサルタント(7)	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(1)、アクセンチュア(1)、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー(1)、アールディーアイ(1)、Toyooka AgRestart(1)、ダン計画研究所(1)、ドリームインキュベータ(1)
その他(13)	全農(1)、NJ アグリサポート(1)、豊洲輸出連携協議会(1)、JTB(3)、泉州屋(1)、前川総合研究所(1)、サグリ(1)、日本通運(1)、拓殖大学(1)、個人(2)
関係機関(29)	B Venture Capital(1)、GFVC 推進官民協議会(1)、日本食普及親善大使(1)、宮城県(1)、JICA(4)、JICA パラグアイ(1)、JETRO(3)、在ボリビア日本国大使館(3)、在メキシコ日本国大使館(1)、国税庁(1)、農林水産省(8)、事務局(4)

3) プログラム

No.	内容	担当
1	開会	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 川上秀雄国際調整官(司会)
2	開会の挨拶	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 浅野大介参事官
	事務連絡: Q&A ボックス、事後アンケートについて	司会
3	農林水産省における今年度の中南米地域における取組	農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ 谷本憲一国際専門官
4	中南米における日本酒普及の可能性	
	(1)世界における日本酒の普及状況、輸出事情	国税庁 酒類業振興・輸出促進室 宮澤由香里
	(2)中南米(ブラジル)における日本酒普及の可能性	日本食普及親善大使 飯田アレシヤンドレ
5	質疑応答	
6	中南米各国事情	
	(1)ブラジルにおける日本産食品の輸出可能性*	在ブラジル日本国大使館 小川大輔書記官
	(2)メキシコにおける米・水産物の今後の展開	在メキシコ日本国大使館 浦田博揮書記官
	(3)ボリビアにおける日本食事情	在ボリビア日本国大使館 加藤俊宏 書記官
	(4)パラグアイの農牧業概要*	在パラグアイ日本国大使館 松永正光書記官
7	ラテンアメリカ農業市場機会へのアプローチ	B Venture Capital 中山充代表
8	全体質疑応答	
9	閉会の挨拶	GFVC 推進官民協議会代表(早稲田大学) 深川 由起子 教授
10	事務連絡: 事後アンケート	司会

* 資料提供のみ



4) 要旨

農林水産省挨拶

- 中南米は距離的な遠さが課題ではあるが、ブラジルでは1月にホタテ貝輸出が解禁となった。牛肉、水産加工品、菓子類の需要がある。今年7月にサンパウロ日本祭りで、各都道府県からブースを設置する。
- 規制問題については、JETRO、JICAなどと協力して進める。

農林水産省における今年度の中南米地域における取組

- 200万人以上の日系人は、元々営農のために移民した。30年間、訪日研修やビジネスマッチングなどに取り組んできた。昨年11月には30社とビジネスマッチングを実施。冷凍果物などで取引成立。
- 昨年5月の日本産米解禁後、輸出が伸びている。昨年は第24回サンパウロ日本祭りが開催された。

- 今年7月には故郷いいもの展で、各地の特産物をPR予定、1月に日本産水産物PRセミナーを開催した。ハマチと合わせてホタテをPRした。

中南米における日本酒普及の可能性

- 日本産酒類の輸出は順調で中南米向け18,900万円、中南米は市場規模が大きく宗教上の制限がない。ビール、ワイン市場が大きい。日本食レストランは増加傾向にあり、日本酒の可能性あり。白ワインの代わりに日本酒の提供をアピール。
- サンパウロで日本酒や泡盛のネット販売をしている。サンパウロ、リオ、クリチバなど4か所で日本酒が消費。暑いので辛口純米酒は熱燗より冷酒が好まれる。日本酒はおもに日本食レストランで提供される。日本食レストラン数はシュラスコ店の2倍。日本の小売価格の3.4倍で販売されている。

中南米各国事情

- メキシコにとって、日本は米国に次ぐ第2の農林水産物・食品の輸出先国(1,356百万ドル)。メキシコでは日本食レストラン数が急増しており、中南米で最も多い店舗数を有する(約7,000店)。日本産精米の対墨輸出解禁、ホタテをはじめとした水産品のPRを実施。
- ボリビアは日本人移住125周年、日系人1.3万人。日本食レストランは人気がある。コロナ禍で富裕層に、巻き寿司のデリバリーが増加。日本食材の流通が少ない。日本食材の輸入拡大のため、日本料理講座や抹茶関連商品の普及に取り組んだ。
- ブラジル・パラグアイは資料提供のみとなった。

ラテンアメリカ農業市場機会へのアプローチ

- ラテンアメリカはGDP6.8兆ドルと日本や他の新興経済圏より大きく、一人当たりGDPも1万ドルを超える6億人の経済圏。ラテンアメリカ諸国は農地面積上位国でブラジル4位、アルゼンチン9位、メキシコ11位。
- 調査よりも、現地で販売することが重要で市場を理解できる。一般的な海外進出は法人設立に時間がかかり、営業開始まで通常1~2年はかかるが、海外駐在代行サービスで最短2か月で営業活動を開始可能。
- 日系企業の試験農場の提案。農業資材や機械などを、現地圃場で試すことができ、現地研究機関と提携。

総括(GFVC推進官民協議会)

- 中南米においてGFVCを展開していく上で、日系人チャネルを活用できる点が特徴。日本祭りだけでなく、新しい文化価値、健康・美食などの観点から、日本食へのアプローチがあってもいいのではないかと。市場が若い、宗教的制限がない、ポテンシャルが高い。
- ブラジルは食糧安保の重要なパートナー。輸出開拓に努力すべき。ブラジルで抹茶のバリエーションなど展開してはどうか。情報のサプライチェーンを進化させる。現地法人ではなく、海外駐在代行サービスで小規模のアプローチができる点は興味深い。

5) アンケート結果

開催後に参加者へのアンケートを実施した。回答は農林水産省担当部局および事務局を除く参加者 70 名の内、60 名から得た（回答率 86%）。アンケート結果の概要を下記に示す。

■ 質問 1：アンケート回答者の業種

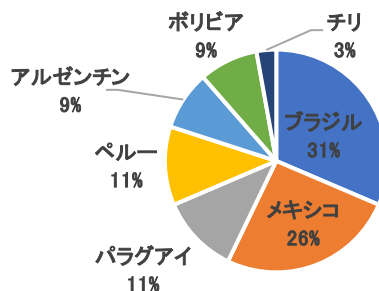
業種	回答数
食品製造	18
商社	10
官公庁	8
流通・外食	4
政府機関	4
コンサル	3
農業生産	2
サービス	2
団体	2
IT	1
物流	1
その他	5
合計	60

■ 質問 2：現在の中南米との業務状況

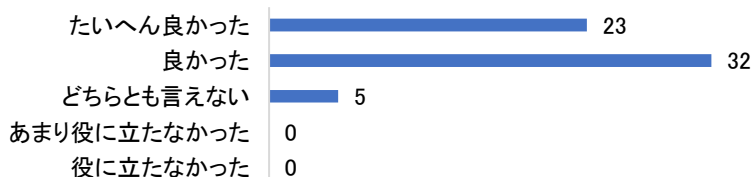
状況	回答数	割合
現在、既に業務を行っている	24	40%
将来、業務展開することを計画している	9	15%
未定である	27	45%
合計	60	100%

- 質問 3：質問 2「現在、既に業務を行っている」又は「将来、業務展開することを計画している」との回答での対象としている具体的な国名（複数回答）

国名	回答数
ブラジル	11
メキシコ	9
パラグアイ	4
ペルー	4
アルゼンチン	3
ボリビア	3
チリ	1



■ 本部会の感想



■ 上記の感想を選んだ理由（抜粋）

たいへん良かった

- 現在弊社では日本酒や調味料を輸出販売しているが、さらなる拡大の為のヒントを得る事が出来ました。
- 南米は遠い国でなかなか行けないですが、現地の流通状況などがよくわかって大変有意義な時間でした
- 中南米の人々が日本食について大変興味を持っていることや可能性については十分理解できたが、輸出を実現させるための具体的な方法についてはいまだクリアにならず、皆が迷う部分だと思われる。中小企業の扱う商品にはストーリー性のある優れた商品が多いが、単独では輸出が難しく、かといって大手の商社に頼むのでは価格勝負を求められ(また、日本食スーパーや日本食レストランなどの日本村での販売にとどまりがち)、適切なターゲットに届きにくい。この辺りを解決していく方法(優れたものを正当な価格で現地に売り込む)が今最も求められる部分だと思われる。
- 今まで中南米を輸出対象国として捉えていなかったが、昨年末ブラジルの施設登録を行い中南米輸出を検討している。
- 中南米での酒の扱い、食の全体的な飲食店の数などから、日本酒の可能性について言及されておりとても分かりやすかった。これからの市場であることがよくわかった。

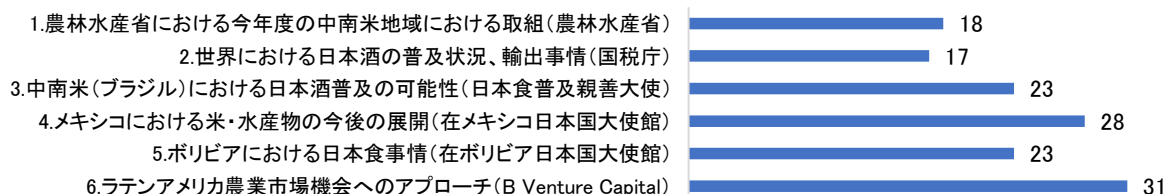
良かった

- 中南米での日本食の輸出海外展開に関して、地理的な距離感もあり、まだ広く認知されていない中で、現地の生の声を伺うことが出来て非常に有益でした。ありがとうございました。
- 日系人の方々が苦勞して築き上げてきた、日本に対しての好感的なイメージを毀損することなく、これからどのように発展させていくかを官民連携して考えていく場として参考になりました。一方で、日系社会のみならず、如何にして現地マーケットへ融合し、相互に発展していくかが課題。
- 南米と一括りにしても国によって豊かさ、物流網、食の好み等が大きく異なる事がわかり弊社製品を売り込むべき国を検討する有効な情報を得る事ができました。
- 事業所の代行業務などやっている企業もあって、新規参入にハードルも下がったのかと考えます。
- ラテンアメリカのGDPが6.8兆ドルとは驚きました。是非一度近い内に訪れてみます
- ホタテを輸入する際に日本側で必要になる書類や施設登録が必要かどうかなど教えて頂ければ良かったと思います。

どちらともいえない

- ご出席出来ず申し訳ございません。

■ 本部会で興味を持ったテーマ（複数回答）



■今後、取り上げて欲しいテーマ（抜粋）

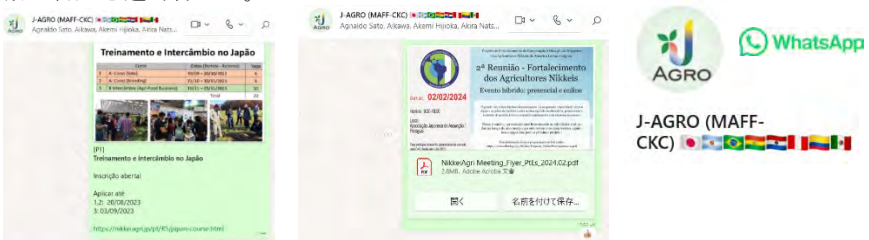
- 具体的なバイヤーとのマッチング機会などがあれば嬉しいです。
- 中南米の食品物流について。どこの港に上げられて、どのように商品が運ばれることが多いか。コールドチェーンなどについても。大手商社以外の商流について。マッチングイベントなど。日本・現地にある中南米ー日本に強い商社・バイヤーのご紹介など(特に価値ある商品を求める企業)。
- ブラジル・メキシコへの日本産水産物輸出の動向について
- ブラジルでの食品輸入、特に冷凍品はその規制が厳しいとの見解です。施設登録、ラベル登録など書類(ポルトガル語)、これらの規制を現実的にどうクリアすればよいのか輸出入規制と食品輸出に必要な書類を確認したい。
- 水産業にフォーカスしたセミナー希望。
- 中南米の物流、コールドチェーン事情等
- 加工食品の輸入規制について聞きたい。
- コンサルタントよりは、各国で日本食材を輸入している方の苦労話などを知りたい。
- 日本に持ち込みの制限(輸入枠)がある農産物の輸入方法と市場への可能性。
- 水産物に興味有るバイヤーとの商談会

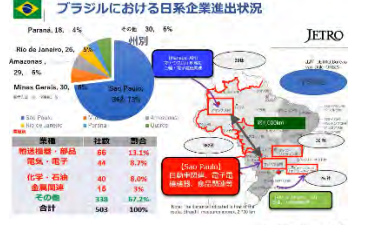
(9) 必要な調査等

本事業を実施する上で事業担当者が必要と認めた事項についての調査は、事業担当者や協議の上で実施しなかった。

(10) 情報発信等

中南米に関する関連情報、本事業で得られた成果（調査結果、研修・セミナー結果等を含む）を以下の方法によって発信した。

1	事業紹介動画	事業の概要を紹介する4分程度の動画を日本語ナレーション、スペイン語・ポルトガル語字幕を付けて制作しウェブサイト上に公開した (https://www.nikkeiagri.jp/)。	
2	事業ウェブサイトでの事業内容、実施予定・結果の掲載	事業で実施した会議や研修、セミナー等について、開催前の募集案内や実施結果を適時掲載した。	
3	WhatsApp グループでの告知	J-AGRO という本事業研修参加者を中心とした WhatsApp グループ内で事業活動の告知を適時行った。	
4	Instagram/Facebook への研修動画投稿	日系農業者訪日技術研修参加者がそれぞれ興味深いと思った日本の取組について、ナレーション音声付きの動画を作成し、Instagram/Facebook に投稿した (NikkeiAgri-CKC)。	

		   
5	ブラジル日報への掲載	日本・中南米産学官交流会（福岡 11 月 16 日、東京 11 月 22 日）について、ブラジル日報のウェブ誌面に掲載された（10 月 19 日）。 https://www.brasilnippou.com/2023/231019-23colonia.html 合わせて、Yahoo ニュースにも同じ内容で掲載された。 https://news.yahoo.co.jp/articles/57a23b5839db47d24921ef8275cbd21799022859  
6	パラグアイとブラジルに関するオンラインビジネスセミナーを開催し、本事業の取組を紹介	中南米現地におけるビジネスセミナーの開催に繋げるため、オンラインセミナーを開催した。 ①パラグアイビジネスセミナー（農業・食産業） 9 月 14 日（木）9:00-10:30 JICA パラグアイとの共催。ごま・落花生・チアシード、非遺伝子組換え大豆などのビジネス事例を取り上げ、パラグアイのビジネス環境や JICA・農林水産省の取り組みを紹介した。   ②ブラジル日本食セミナー 10 月 10 日（火）9:00-10:30 JETRO サンパウロとの共催。ブラジル日本産食品市場の動向について、ブラジル現地の JETRO や食品バイヤー企業から情報提供を行った。  

(11) 会議等の記録・報告

開催された会議等について議事録を作成し、写真や関連データ等を含めて事業実施報告書を作成した。